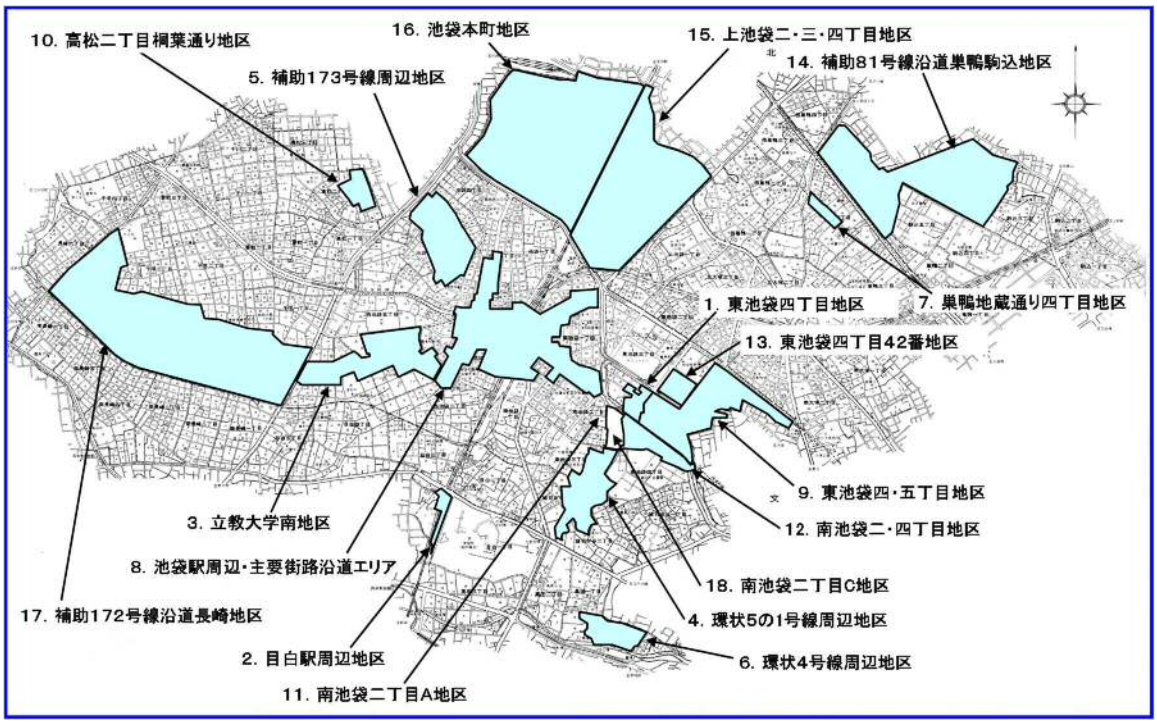
６．人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち

１．文化と魅力を備えたまちづくり

１．地区計画区域

豊島区全域に占める地区計画の決定区域の割合は約 26.7%である。

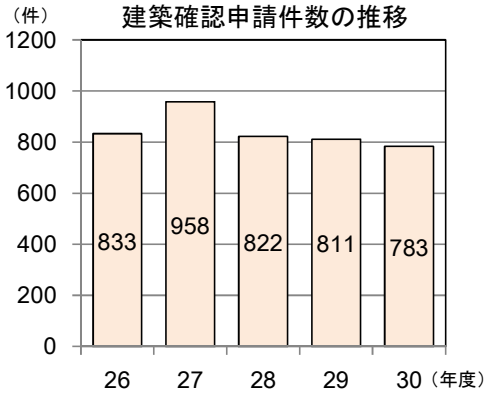
豊島区で決定している地区計画には、①都市計画道路の事業化等に伴う土地利用の変化にあわせて策定した地区（16 地区）、②豊島区街づくり推進条例に基づく区民からの申出により策定した地区（2 地区）がある。



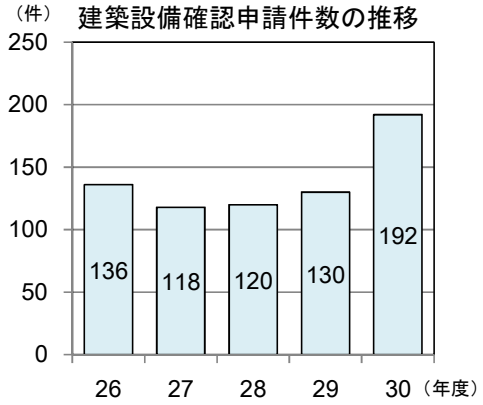
番号	告示年月日	名　称	面　積	種　類
1	H16.5.20（変更）	東池袋四丁目地区地区計画	2.7 ha	再開発等促進区を定める地区計画
2	H11.11.11（変更）	目白駅周辺地区地区計画	1.6 ha	一般型地区計画
3	H15.1.31	立教大学南地区地区計画	16.5 ha	街並み誘導型地区計画
4	H15.11.6	環状5の1号線周辺地区地区計画	10.3 ha	一般型地区計画
5	H19.1.19(変更)	補助173号線周辺地区地区計画	12.3 ha	一般型地区計画
6	H17.1.19	環状4号線周辺地区地区計画	5.5 ha	一般型地区計画
7	H17.9.28	巣鴨地蔵通り四丁目地区地区計画	1.2 ha	一般型地区計画
8	H18.4.12	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画	39.1 ha	一般型地区計画
9	H29.3.31（変更）	東池袋四・五丁目地区地区計画	20.3 ha	誘導容積型地区計画
10	H20.12.26	高松二丁目桐葉通り地区地区計画	3.3 ha	一般型地区計画
11	H24.3.30（変更）	南池袋二丁目A地区地区計画	1.2 ha	再開発等促進区を定める地区計画
12	H29.8.7（変更）	南池袋二・四丁目地区地区計画	5.6 ha	一般型地区計画
13	H28.1.15	東池袋四丁目42番街区地区地区計画	3.7 ha	一般型地区計画
14	H28.3.7	補助81号線沿道巣鴨・駒込地区地区計画	40.2 ha	一般型地区計画
15	H28.3.7	上池袋二・三・四丁目地区地区計画	46.5 ha	一般型地区計画
16	H28.3.7	池袋本町地区地区計画	65.8 ha	一般型地区計画
17	H28.3.7	補助172号線沿道長崎地区地区計画	69.0 ha	一般型地区計画
18	H30.6.21	南池袋二丁目C地区地区計画	2.3 ha	再開発等促進区を定める地区計画
		面積合計	347.1 ha	

出典：豊島区地域地区図、都市計画課作成資料

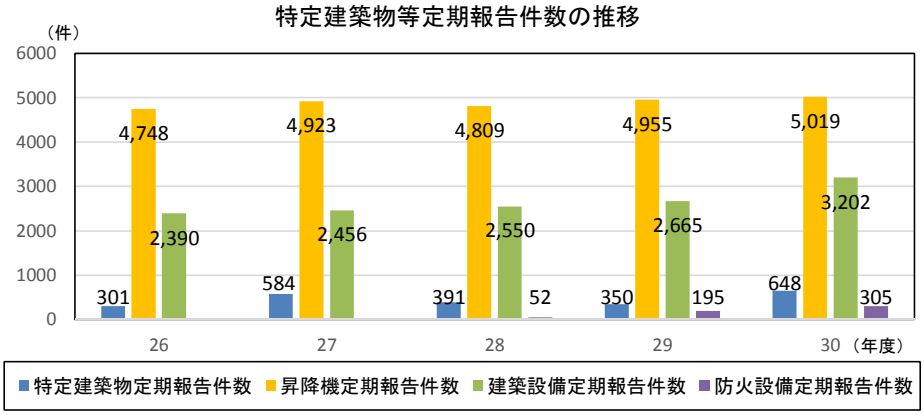
２．建築確認審査



出典：「建築確認受理簿」より

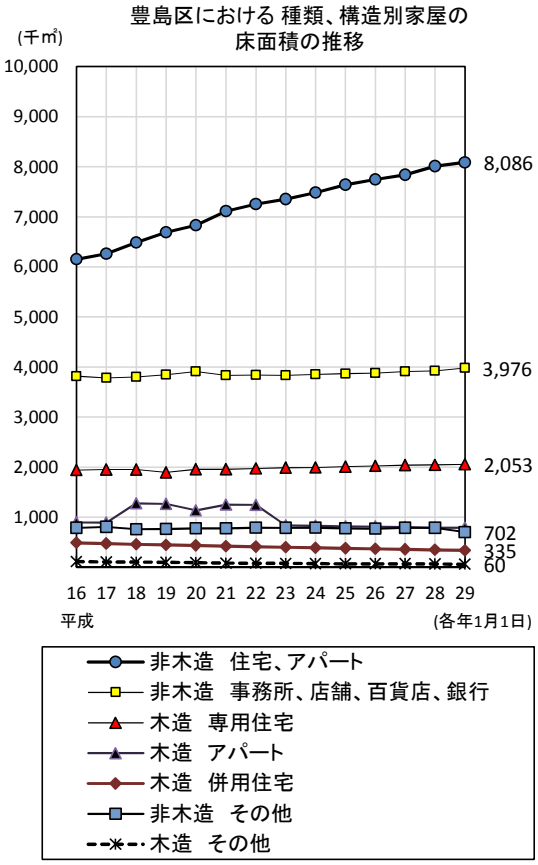


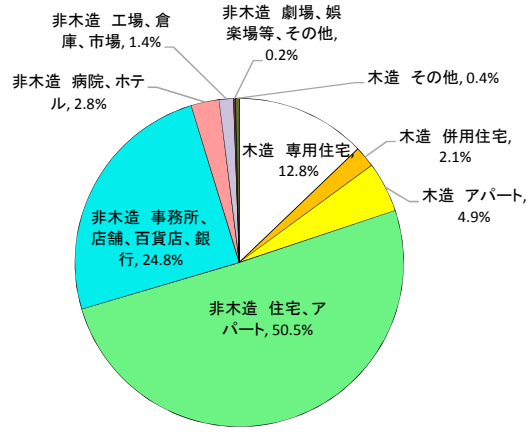
出典：「建築確認受理簿」より



出典：「定期報告受付簿」より

３．種類、構造別家屋の床面積の推移



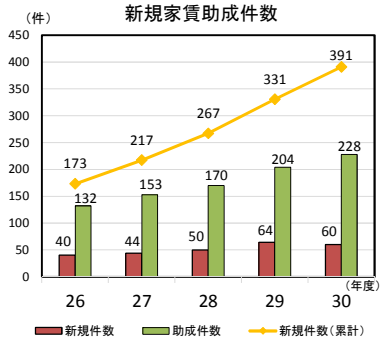


出典：豊島区未来戦略推進プラン 2019

２．魅力ある都心居住の場づくり

１．家賃助成件数

ファミリー世帯への家賃助成は、平成 27 年度に助成期間を拡大したことや平成29年度から他課への周知も行ったことなどから助成件数は増加している。また、高齢者住み替え家賃助成事業も、立ち退き以外の条件を平成 29 年に加えたことなどにより助成件数が増加している。



出典：住宅課作成資料

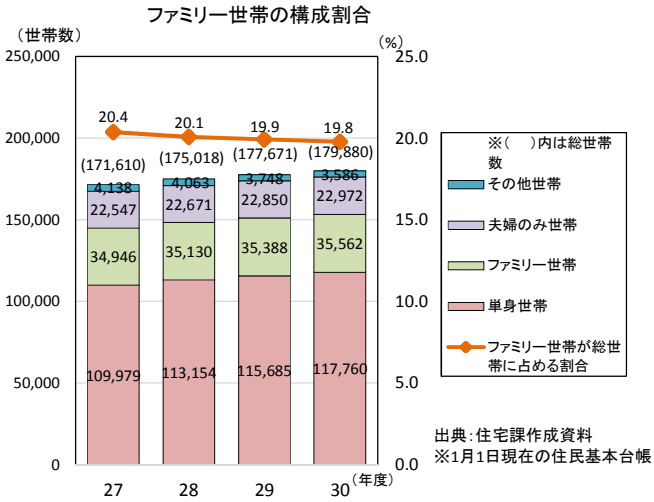
【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
家賃助成件数（累計）	173件	383件	558件

２．ファミリー世帯の構成割合

ファミリー世帯数自体は増加しているが、それ以上に単身世帯等の増加があるため、総世帯数に占める割合は僅かに減少傾向にある。

ファミリー世帯とは、住民基本台帳における「夫婦と子の世帯」、「ひとり親と子の世帯」の合計である。



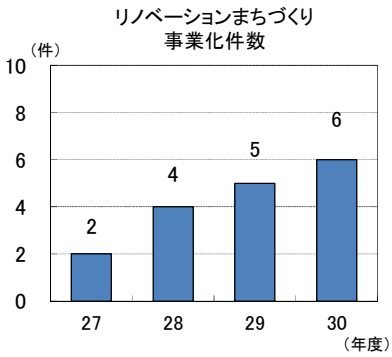
出典：住宅課作成資料
※1月1日現在の住民基本台帳

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
ファミリー世帯の構成割合	20.0%	22.0%	25.0%

３．リノベーションまちづくり事業化件数

リノベーションスクールを開催（26～28 年度）し、12 物件のうち 6 物件が事業化された。リノベーションスクール以外の民間独自の活動を含め、件数の増加が見込まれる。



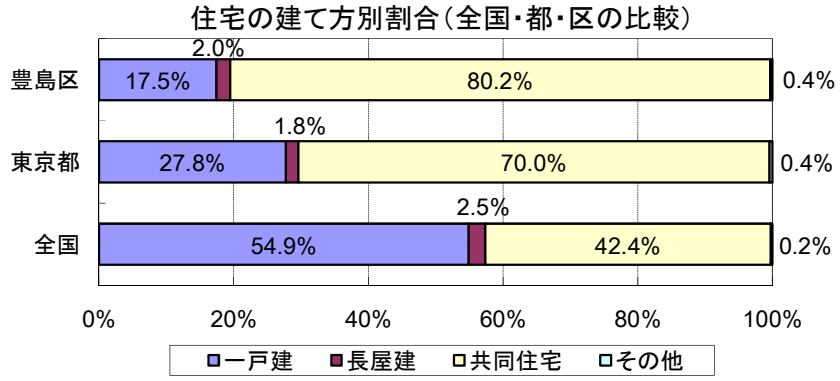
出典：住宅課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
民間街づくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家等の事業化件数（累計）	0件	100件	200件

４．建て方別住宅の状況

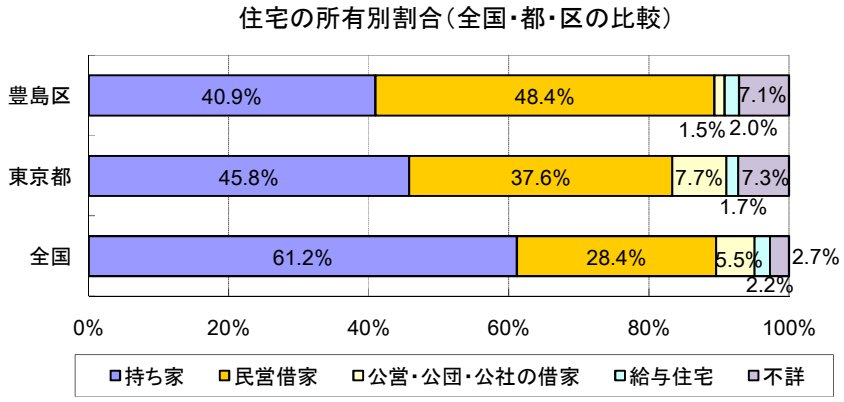
共同住宅の割合は、80.2%と全国の 42.4%、東京都の 70.0%を大幅に上回っている。



出典:平成25年住宅・土地統計調査

５．住宅の所有関係別状況

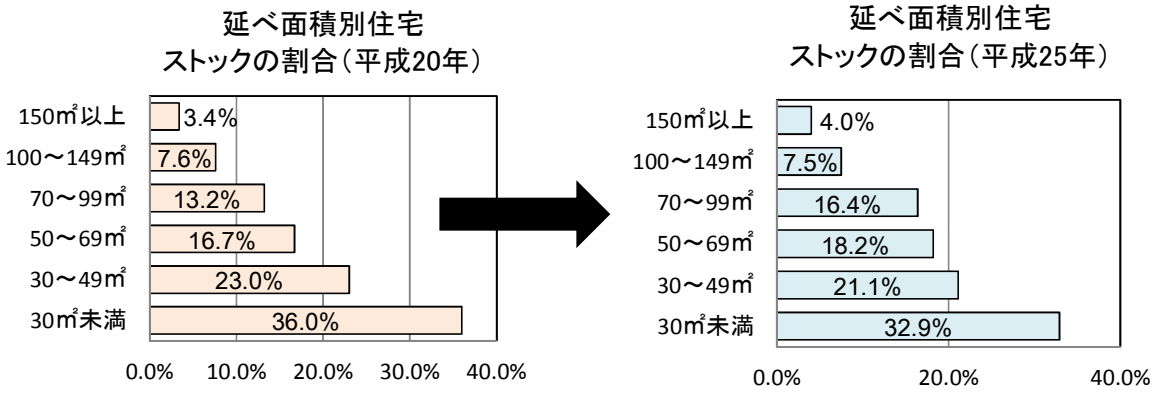
民営借家の割合は 48.4%と、全国の 28.4%、東京都の 37.6%を大きく上回っている。



出典:平成25年住宅・土地統計調査

６．延べ面積別住宅ストックの変化

住宅の延べ面積は、平成 20 年と平成 25 年を比較すると、全体では 30 ㎡未満が 36.0%から 32.9%に 3.1 ポイント減少し、50 ㎡以上は 40.9%から 46.1%に 5.2 ポイント増加している。

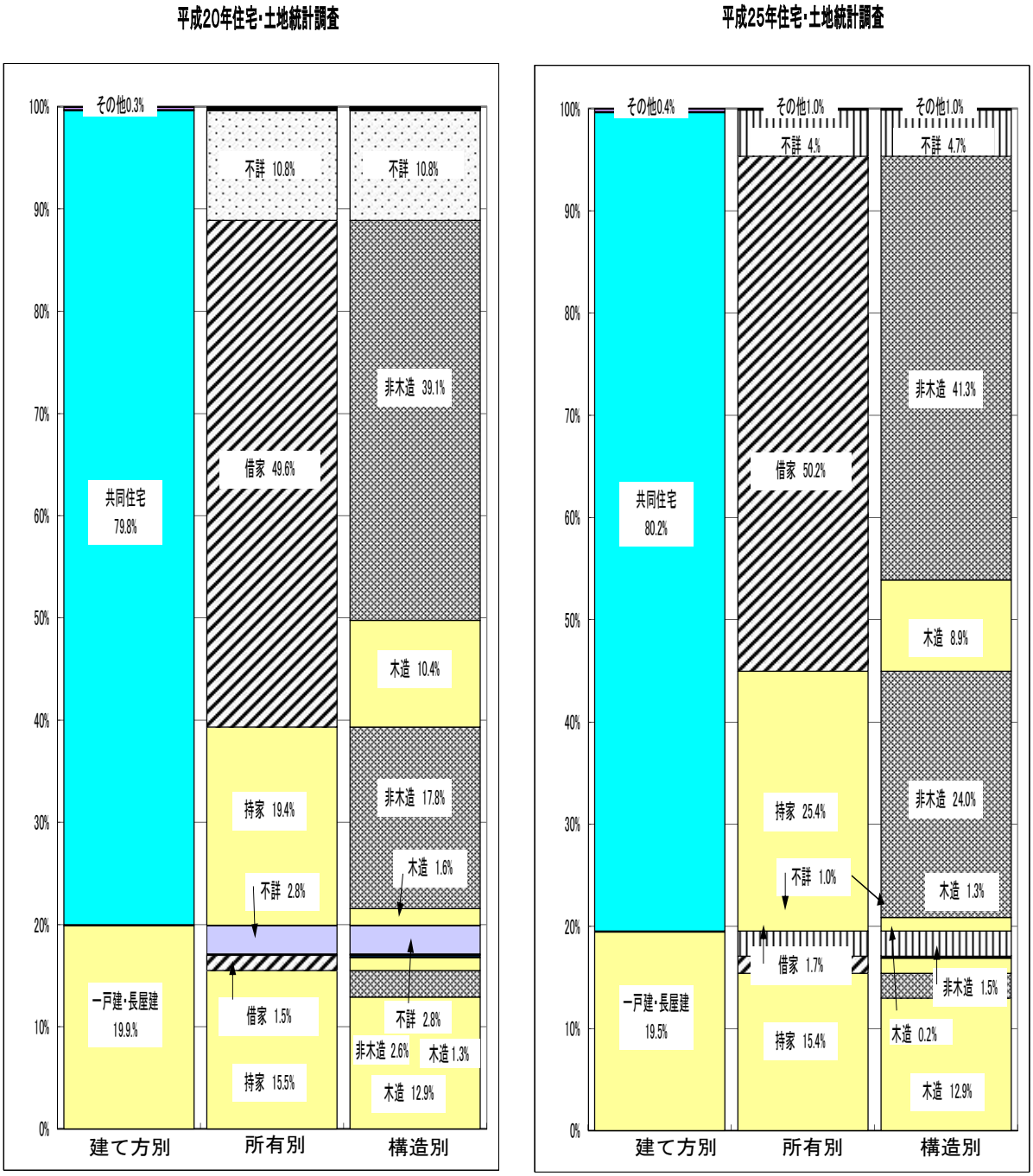


出典：平成20年住宅・土地統計調査

出典：平成25年住宅・土地統計調査

７．構造別住宅の状況

平成 20 年と平成 25 年の調査を比較すると、共同住宅の持家比率が 19.4%から 25.4%に 6.0 ポイント増加した。また共同住宅による持家の非木造の構成比率が 17.8%から 24.0%に 6.2 ポイント増加した。

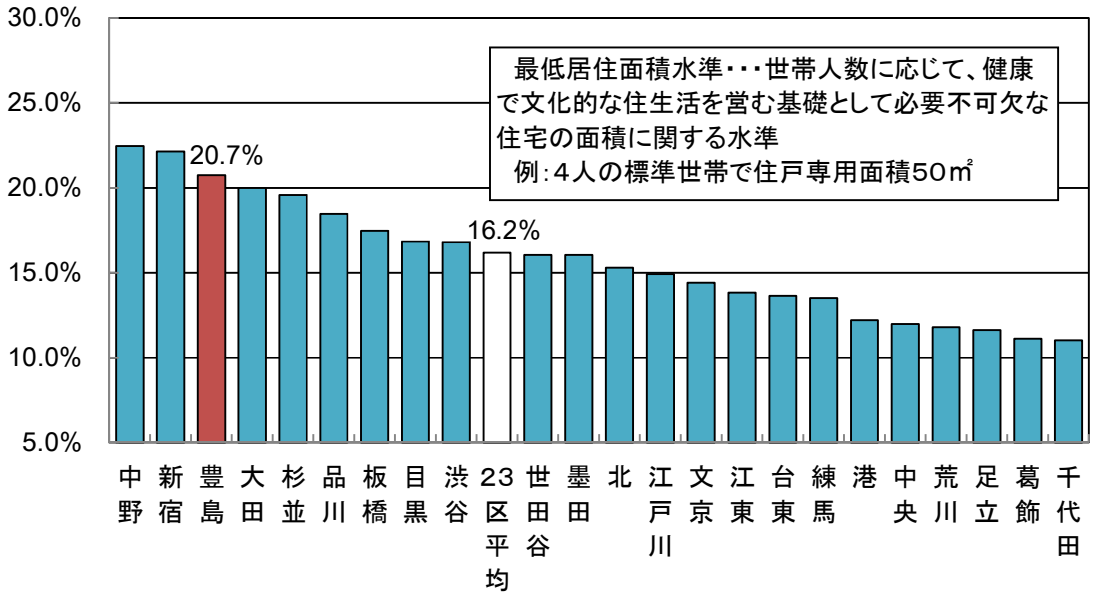


出典:住宅課作成資料(「平成20年住宅・土地統計調査及び平成25年住宅・土地統計調査」より作成)

８．最低居住面積水準未満の世帯の割合

国の居住水準の目標は、住宅建設五箇年計画に基づく「最低居住水準」が、住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成 18 年）により、「最低居住面積水準」に変更された。最低居住面積水準未満の割合は、20.7%と 23 区平均の 16.2%を上回っている。なお、この数値は、世帯総数に占める最低居住面積水準未満世帯の割合である。住宅の所有別に占める最低居住面積水準未満世帯の割合は別表のとおりである。

世帯総数に占める最低居住面積水準未満世帯の割合(23区)



出典：平成25年住宅・土地統計調査

最低居住面積水準未満の世帯の状況（住宅の所有別）

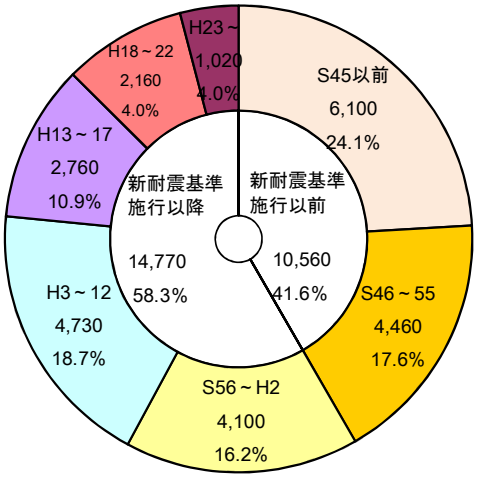
		総数	最低居住面積水準以上	最低居住面積水準未満
持ち家		66,140	62,590	3,550
		100.0%	94.6%	5.4%
借家		83,930	53,950	29,980
		100.0%	64.3%	35.7%
	公営の借家	1,270	1,070	200
		100.0%	84.3%	15.7%
	都市再生機構･公社の借家	1,120	900	210
		100.0%	80.4%	18.8%
	民営借家（木造）	16,570	7,540	9,020
		100.0%	45.5%	54.5%
	民営借家（非木造）	61,670	41,870	19,800
		100.0%	67.9%	32.1%
	給与住宅	3,310	2,560	740
		100.0%	77.3%	22.4%

出典：平成25年住宅・土地統計調査

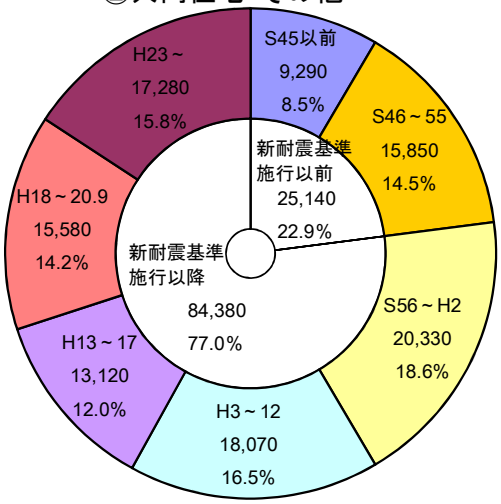
９．建築時期別住宅の状況

新耐震基準施行後に建設された平成 25 年の住宅戸数は、一戸建・長屋建は 58.3%（14,770 戸）であるのに対し、共同住宅・その他では 77.0%(84,380 戸）となっている。

①一戸建・長屋建



②共同住宅・その他

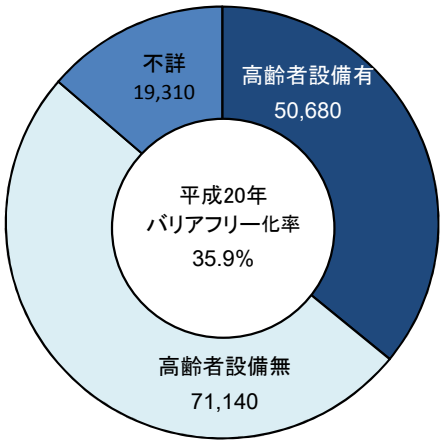


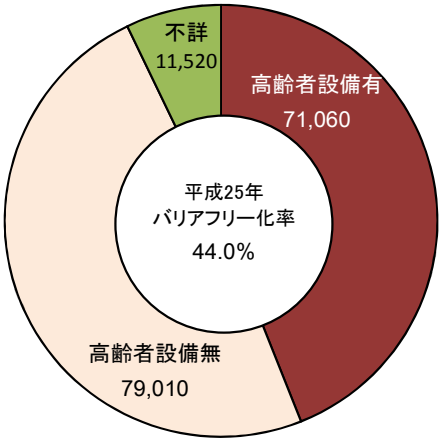
出典：平成25年住宅・土地統計調査
※新耐震基準：建築基準法の改正により、昭和56年6月より適用。震度6強の地震に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

１０．住宅のバリアフリー化

平成 20 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、バリアフリー化率は 35.9%から 44.0%に 8.1 ポイント増加している。

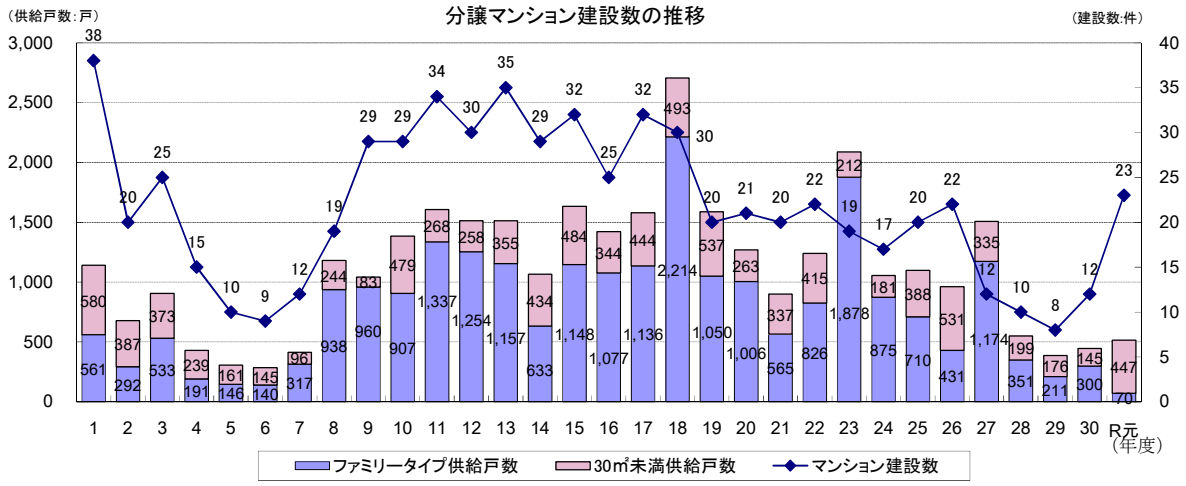
住宅のバリアフリー化率





出典：平成20年・25年　住宅土地・統計調査より

１１．分譲マンション建設数の推移



出典：住宅課作成資料（賃貸は除外）令和元年6月1日現在

※ファミリータイプとは、住戸面積が30㎡以上（平成21年以前は29㎡以上）のものをいう。
※30㎡未満供給戸数は、平成21年以前は29㎡未満の供給戸数の数値である。
※令和元年については、計画予定（一部竣工分を含む。）の数値である。

①分譲マンションの供給状況（平成元年以降）
（賃貸を含まない）

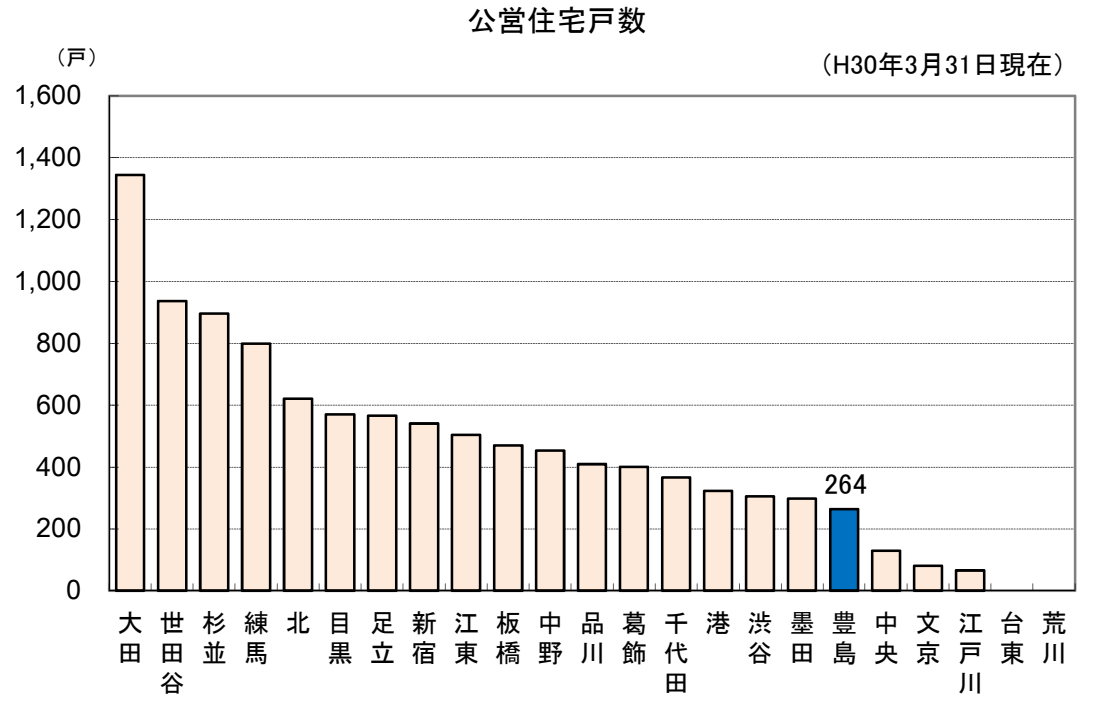
竣工年	供給戸数	うち30㎡未満（H21以前は29㎡未満）	うちファミリータイプ	マンション建設数	竣工年	供給戸数	うち30㎡未満（H21以前は29㎡未満）	うちファミリータイプ	マンション建設数
H1	1,141	580	561	38	H17	1,580	444	1,136	32
H2	679	387	292	20	H18	2,707	493	2,214	30
H3	906	373	533	25	H19	1,587	537	1,050	20
H4	430	239	191	15	H20	1,269	263	1,006	21
H5	307	161	146	10	H21	902	337	565	20
H6	285	145	140	9	H22	1,241	415	826	22
H7	413	96	317	12	H23	2,090	212	1,878	19
H8	1,182	244	938	19	H24	1,056	181	875	17
H9	1,043	83	960	29	H25	1,098	388	710	20
H10	1,386	479	907	29	H26	962	531	431	22
H11	1,605	268	1,337	34	H27	1,509	335	1,174	12
H12	1,512	258	1,254	30	H28	550	199	351	10
H13	1,512	355	1,157	35	H29	387	176	211	8
H14	1,067	434	633	29	H30	445	145	300	12
H15	1,632	484	1,148	32	R1	517	447	70	23
H16	1,421	344	1,077	25	合計	34,421	10,033	24,388	679

②主要なファミリーマンション建設計画　（分譲・賃貸を含む。令和元年6月1日現在）

竣工年	タイプ	供給戸数	マンション建設数
R1	分譲マンション	126	2
	賃貸マンション	0	0
	計	126	2

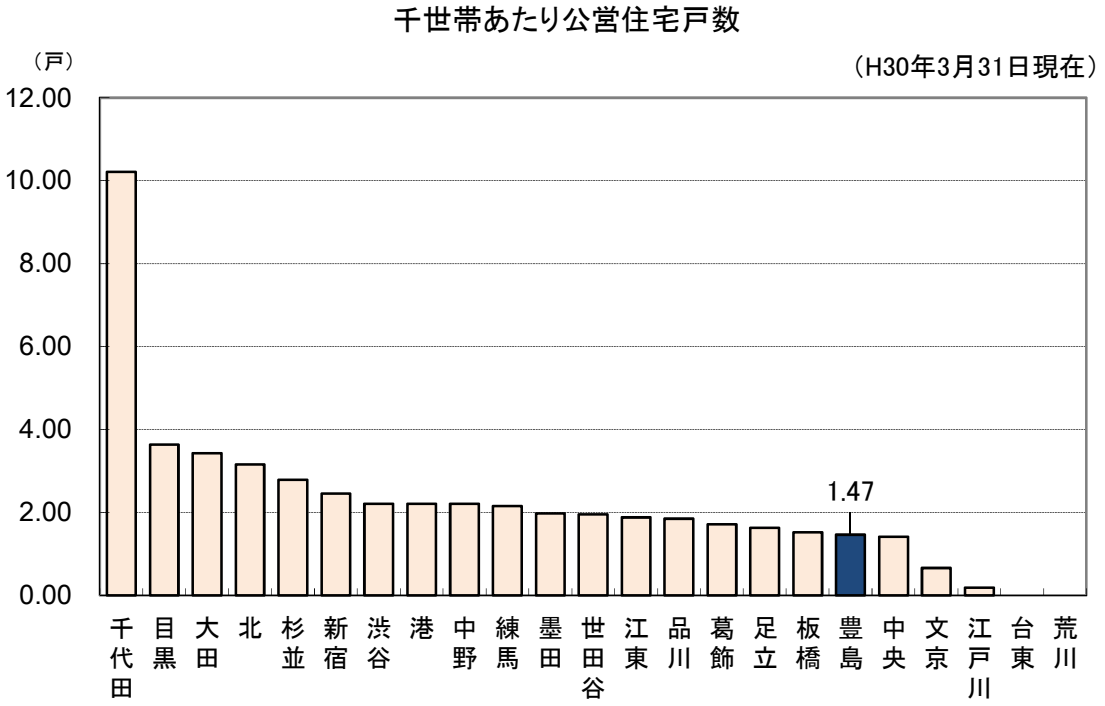
出典：住宅課作成資料

１２．公営住宅戸数の 23 区比較



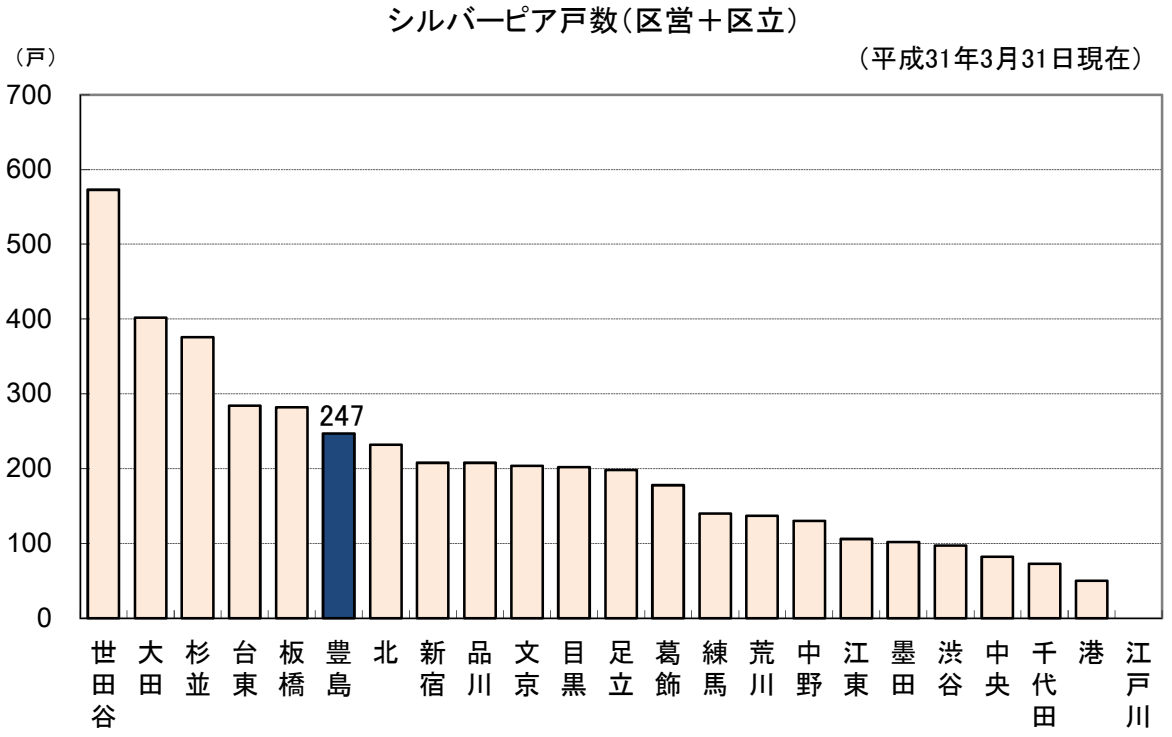
出典:「平成29年度特別区公共施設状況調査結果（東京都総務局行政部）」より

１３．千世帯あたりの公営住宅戸数の 23 区比較



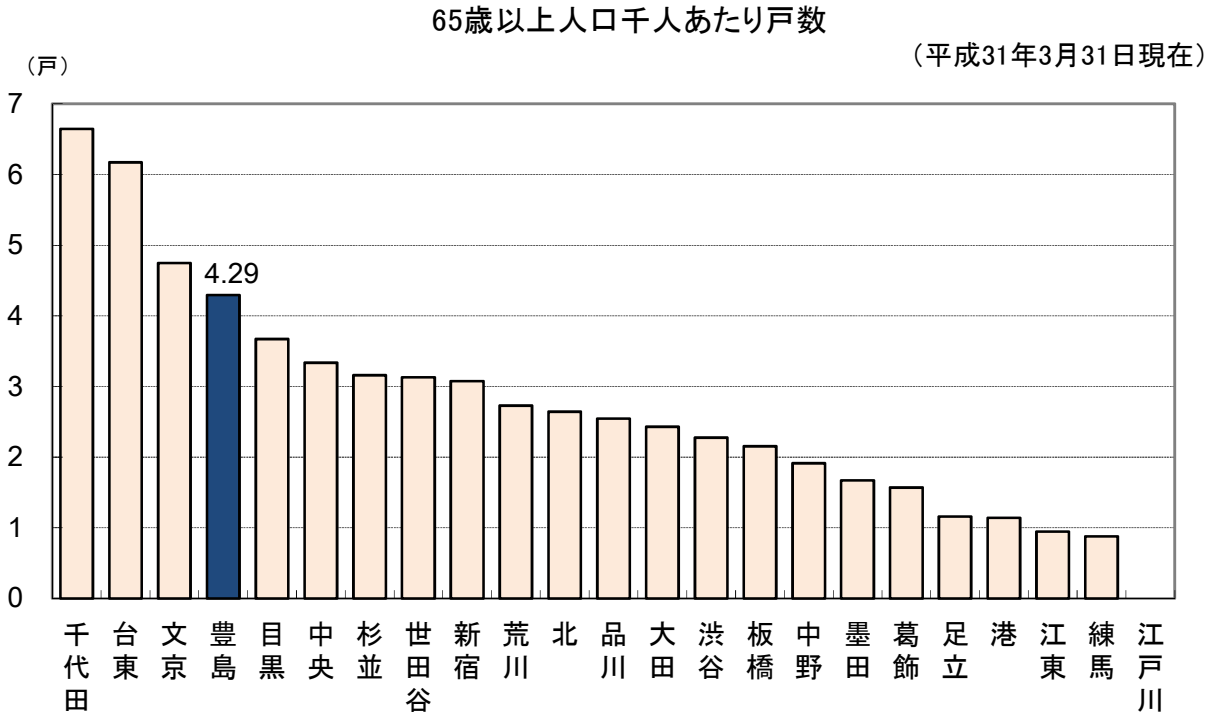
出典:【公営住宅戸数】「平成29年度特別区公共施設状況調査結果（東京都総務局行政部）」より
※千世帯あたり公営住宅戸数=戸数/世帯×1000
※平成31年1月1日現在住民基本台帳世帯数

１４．区営・区立シルバーピア戸数の 23 区比較



出典：東京都福祉保健局資料より

１５．65 歳以上人口千人あたりの区営・区立シルバーピア戸数の 23 区比較



出典：東京都福祉保健局資料
※65歳以上人口千人あたり戸数＝戸数/65歳以上人口×1000
※平成31年1月1日現在住民基本台帳人口

３．魅力を支える交通環境づくり

１．都市計画道路整備率

東京都区部における都市計画道路の整備は約 65.9%となっている。
豊島区管内では、放射線は放射 9 号線のみ事業延伸がなされているものの、完成率は 8 割を超える。一方、環状線は 5 割に満たない完成率ではある。豊島区全体での令和元年度末の完成率は、令和元年度末に完成する路線が無いため、変わらず約 65.9%となる。

	基準延長（m）	H29年度末		H30年度末		R元年度末(予定)	
	区内延長	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率
放射線	9,027	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%
環状線	5,711	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%
補助線＋その他	26,809	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%
合　計	41,547	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%

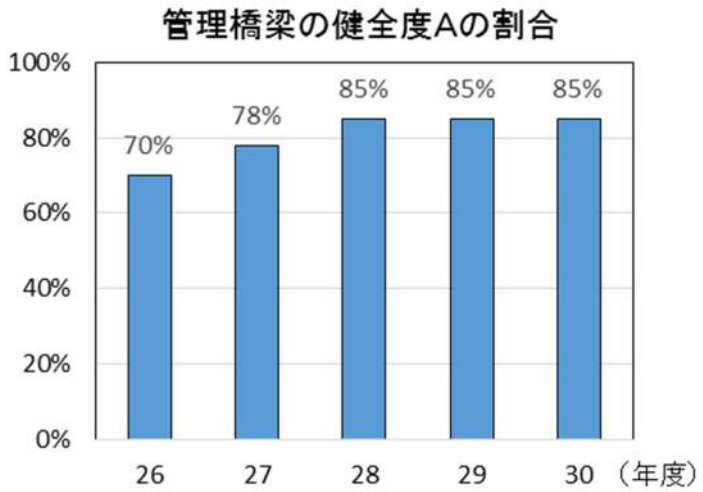
出典：都市計画課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
区内の都市計画道路の整備状況	64.5%	86.7%	90.0%

２．管理橋梁の健全度Ａの割合

５年ごとに行っている近接目視による点検において、損傷が特に認められないものの割合を示している。



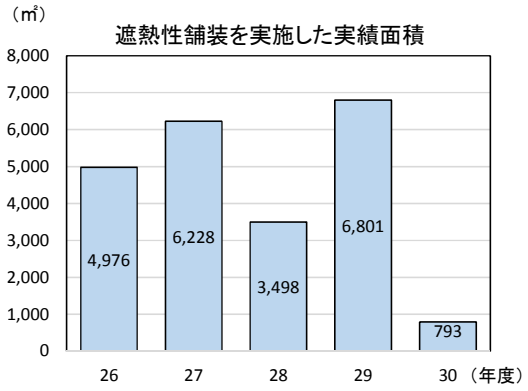
出典：道路整備課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

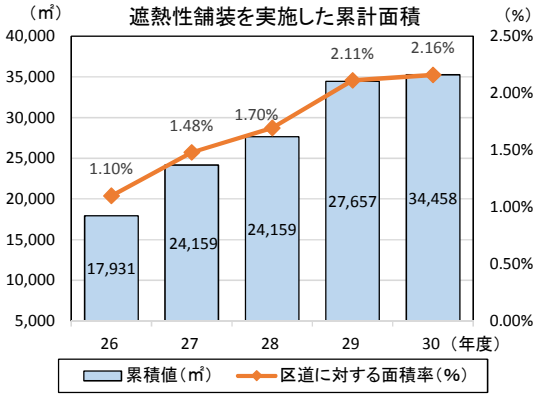
指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
管理橋梁の健全度Aの割合	70.0%	90.0%	100.0%

３．遮熱性舗装を実施した面積の推移

遮熱性舗装は、太陽熱エネルギーの過半を占める近赤外線を反射し、アスファルト舗装面の温度上昇を抑制することで、ヒートアイランド現象などの緩和が期待できる。



出典：道路整備課作成資料



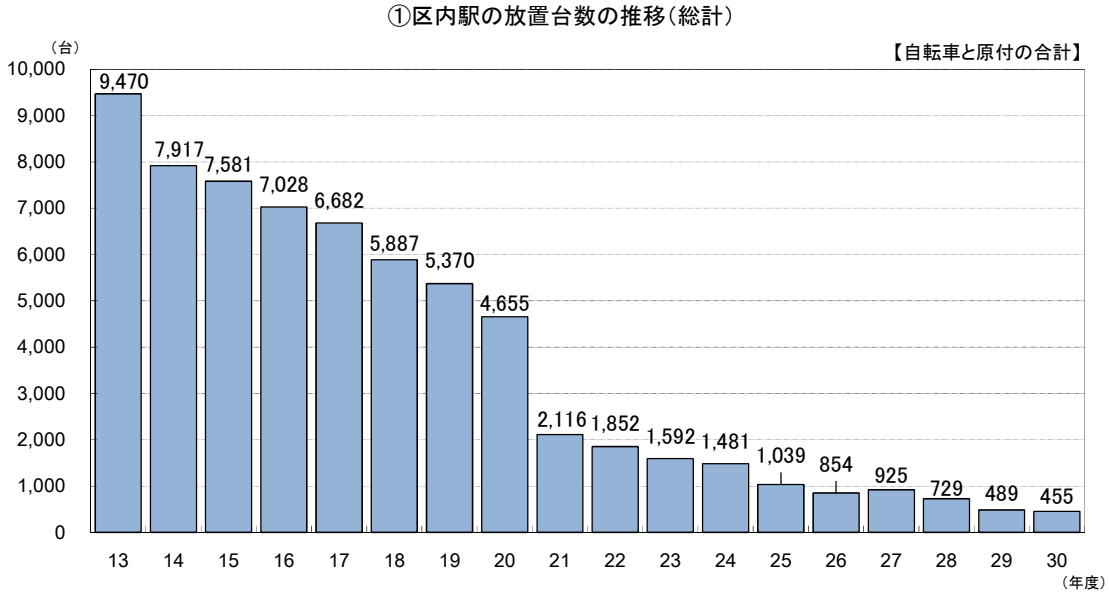
出典：道路整備課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
遮熱性舗装を実施した累計面積	17,931㎡	30,000㎡	42,500㎡

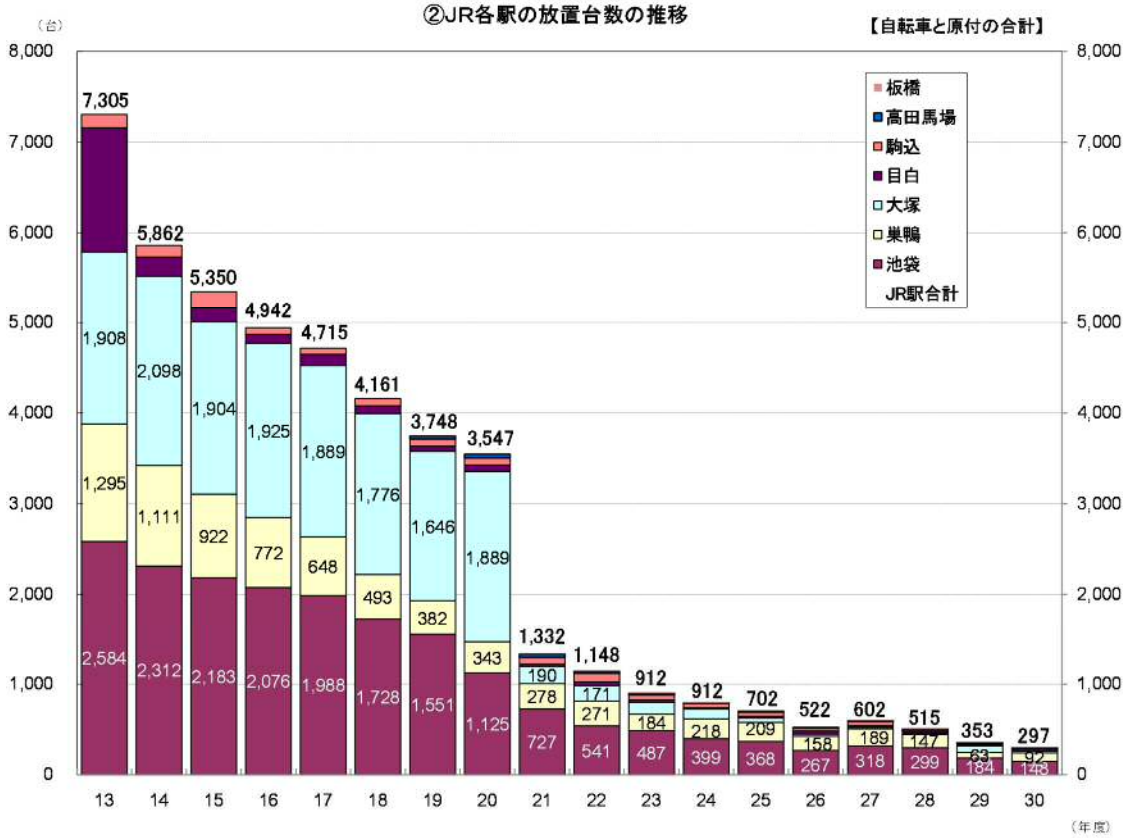
４．自転車等放置台数の推移

自転車等の放置台数は、平成 30 年度は 455 台と平成 29 年度の 489 台から 34 台減少している。



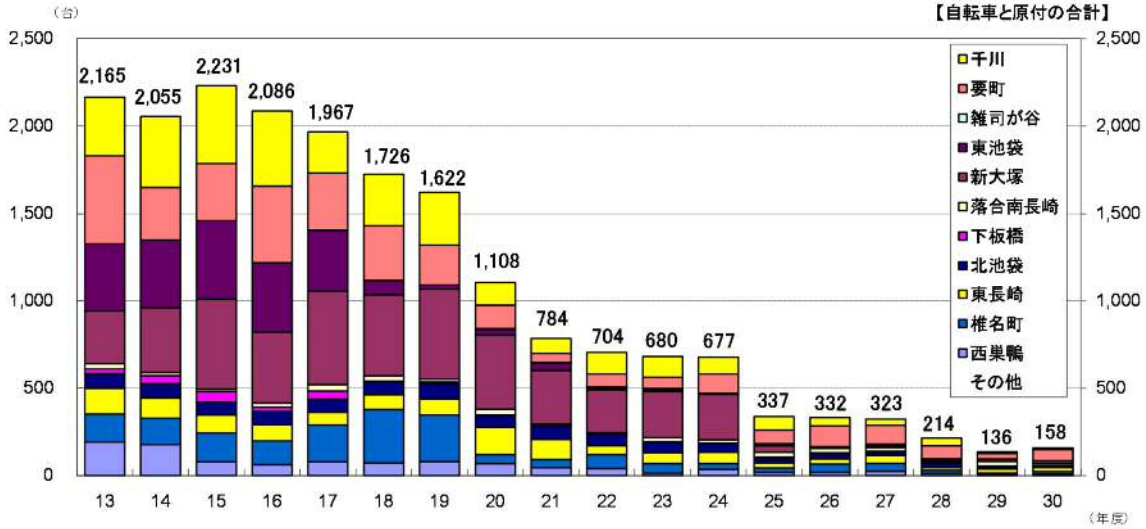
出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月または11月の晴天の平日午前11時に調査

②JR各駅の放置台数の推移



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月または11月の晴天の平日午前11時に調査

③その他の私鉄・地下鉄各駅の放置台数の推移



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月または11月の晴天の平日午前11時に調査

５．区内自転車等駅周辺乗り入れ状況

駅周辺の放置自転車台数は減少傾向である。

＊数値は、自転車及び50cc以下の原付を併せた台数である。
＊東京都による一斉調査（毎年10月or11月、晴天の平日、午前11時前後）による。

駅名		区分	11年度 区ピーク時	16年度 総合計画での基礎数値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	ピーク時と30年度比較
共通	池袋	放置	4,582	2,076	368	267	318	299	184	148	−4,434
		適正駐車	969	2,048	3,565	3,720	3,813	3,593	3,223	3,364	2,395
		計	5,551	4,124	3,933	3,987	4,131	3,892	3,407	3,512	−2,039
	駒込	放置	138	72	46	31	46	17	13	9	−129
		適正駐車	369	197	456	415	336	458	458	483	114
		計	507	269	502	446	382	475	471	492	−15
	巣鴨	放置	3,360	772	209	158	189	147	63	92	−3,268
		適正駐車	614	792	1,267	1,325	1,298	1,250	1,405	1,107	493
		計	3,974	1,564	1,476	1,483	1,487	1,397	1,468	1,199	−2,775
	高田馬場	放置	−	0	9	8	9	8	6	3	3
		適正駐車	−	0	64	76	67	65	59	41	41
		計	0	0	73	84	76	73	65	44	44
JR東日本	大塚	放置	1,838	1,925	51	22	17	9	73	22	−1,816
		適正駐車	822	851	960	954	1,170	1,170	835	1,158	336
		計	2,660	2,776	1,011	976	1,187	1,179	908	1,180	−1,480
	目白	放置	983	97	17	36	18	24	13	22	−961
		適正駐車	857	1,045	871	918	974	952	950	940	83
		計	1,840	1,142	888	954	992	976	963	962	−878
	板橋	放置	−	−	2	0	5	11	1	1	1
		適正駐車	−	−	224	206	215	208	118	86	86
		計	0	0	226	206	220	219	119	87	87
西武	椎名町	放置	314	136	26	48	45	17	7	15	−299
		適正駐車	292	607	297	311	322	332	320	323	31
		計	606	743	323	359	367	349	327	338	−268
	東長崎	放置	182	93	28	30	45	15	23	24	−158
		適正駐車	418	181	344	384	383	422	388	396	−22
		計	600	274	372	414	428	437	411	420	−180
東武	北池袋	放置	110	78	26	29	17	27	16	9	−101
		適正駐車	131	117	137	157	112	115	102	125	−6
		計	241	195	163	186	129	142	118	134	−107
	下板橋	放置	31	22	7	5	8	5	0	0	−31
		適正駐車	466	412	188	221	251	241	180	198	−268
		計	497	434	195	226	259	246	180	198	−299
都営	西巣鴨	放置	887	62	18	18	25	14	8	8	−879
		適正駐車	0	120	139	299	314	330	164	150	150
		計	887	182	157	317	339	344	172	158	−729
	落合南長崎	放置	82	23	29	25	21	8	27	12	−70
		適正駐車	178	251	300	348	461	434	463	335	157
		計	260	274	329	373	482	442	490	347	87
東京地下鉄	新大塚	放置	346	406	35	8	7	4	13	16	−330
		適正駐車	0	0	117	84	146	149	105	108	108
		計	346	406	152	92	153	153	118	124	−222
	雑司が谷	放置	−	−	6	0	3	0	2	0	0
		適正駐車	−	−	33	34	38	41	35	40	40
		計	0	0	39	34	41	41	37	40	40
	東池袋	放置	435	402	8	3	9	7	0	0	−435
		適正駐車	153	266	374	376	396	370	396	426	273
		計	588	668	382	379	405	377	396	426	−162
	要町	放置	848	436	77	117	107	73	30	66	−782
		適正駐車	367	258	675	750	774	771	718	800	433
		計	1,215	694	752	867	881	844	748	866	−349
	千川	放置	532	428	77	49	36	44	10	8	−524
		適正駐車	878	984	1,560	1,593	1,488	1,411	1,432	1,386	508
		計	1,410	1,412	1,637	1,642	1,524	1,455	1,442	1,394	−16

	区分	11年度	16年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	ピーク時と30年度比較
計	放置	14,668	7,028	1,039	854	925	729	489	455	−14,213
	適正駐車	6,514	8,129	11,571	12,171	12,558	12,312	11,351	11,466	4,952
	計	21,182	15,157	12,610	13,025	13,483	13,041	11,840	11,921	−9,342

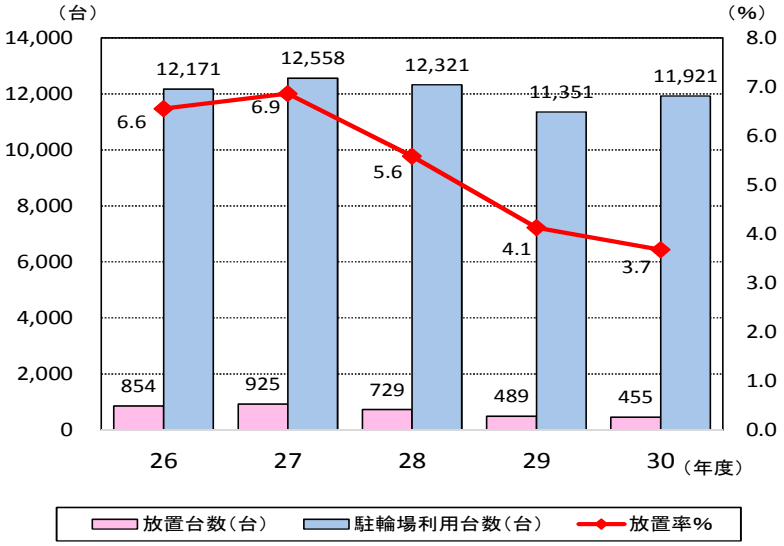
＊参考
都全域（放置ピーク平成2年：24.3万台）　→（平成30年：2.7万台）・・・約1/9
（乗り入れピーク平成6年：75.5万台）→（平成30年：64.5万台）・・・ここ数年は微減の傾向

出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査（東京都調査）

６．駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合

平成 29 年度の駐輪場利用台数は前年度に比べ大きな変化はないが放置台数の減少により 0.4 ポイント下がっている。

放置率％ 【放置台数/(放置台数＋駐輪場利用台数)】



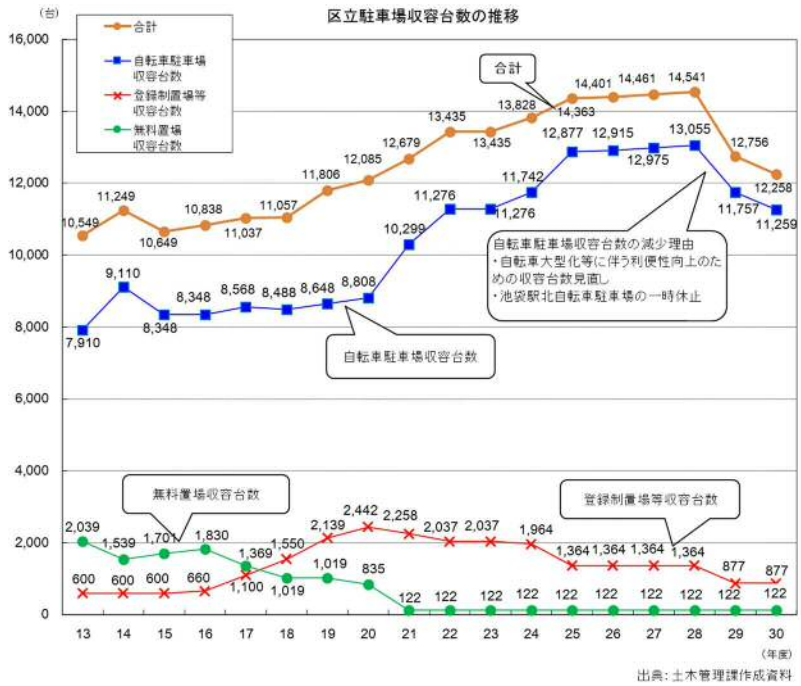
出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査（東京都調査）

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車台数の割合【放置台数/(放置台数＋駐輪場利用台数】	7.0%	5.0%	3.0%

７．区立駐車場収容台数の推移

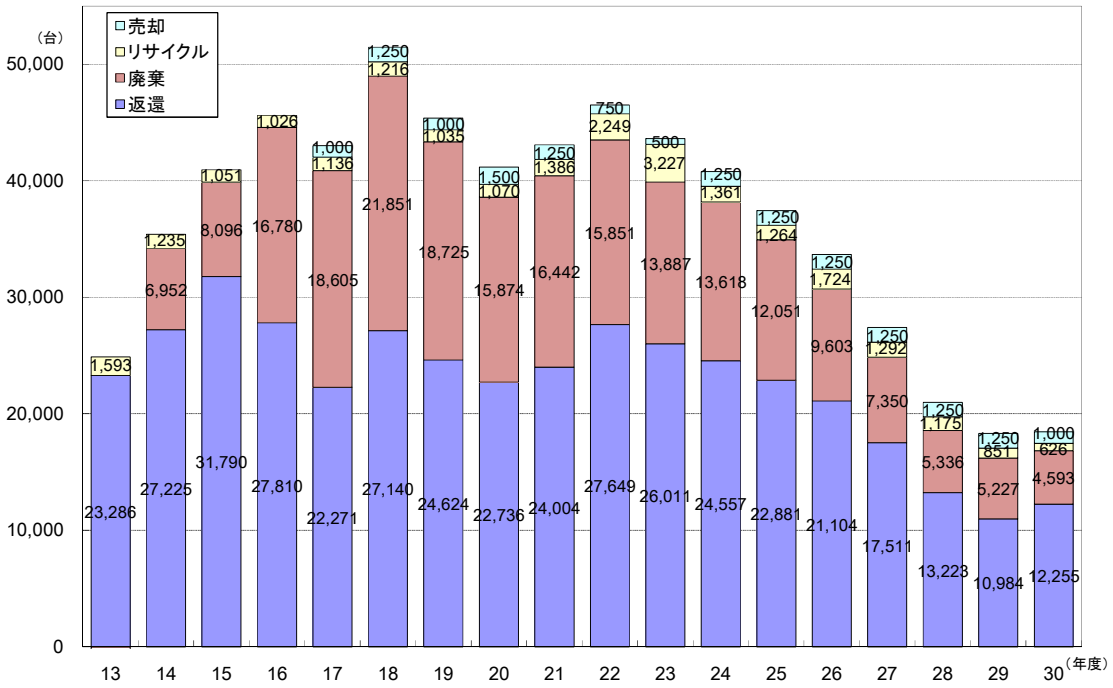
平成 18 年度に自転車法に基づく「豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」を策定し、鉄道事業者や道路管理者などに協力を求め整備を進めてきた。その後は、平成 28 年度に策定した「第二次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」に基づき、自転車駐車場の整備、改修を進めている。



８．撤去自転車の推移

平成 30 年度の自転車撤去数は前年度より 162 台の増となり、返還率は約 66.3%であった。撤去した自転車のうち質のよい物については、リサイクル・売却を行い有効活用している。

撤去自転車数の推移



出典：土木管理課作成資料

９．都内で放置台数の多い駅

東京都の放置自転車数は、減少傾向にある。なお、豊島区の放置自転車数は、平成 21 年度にワースト９位であった池袋はランク外となった。

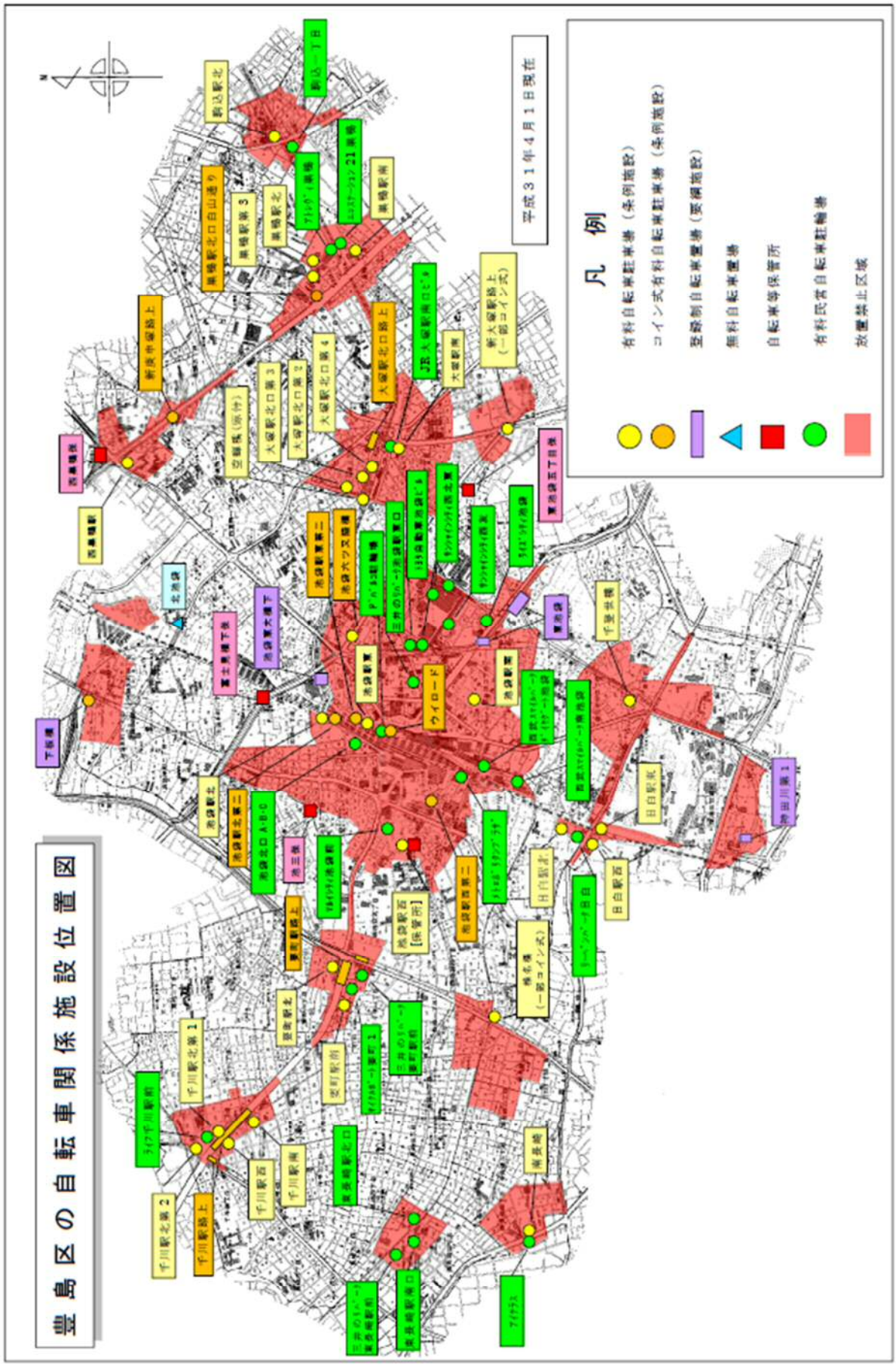
都内で放置台数の多い駅

【自転車、原付、自動二輪の合計数】

順位	平成25年			平成26年			平成27年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	錦糸町	782	墨田区	秋葉原	872	千代田区	赤羽	645	北区	1
2	新宿	760	新宿区・渋谷区	新宿	677	新宿区・渋谷区	秋葉原	597	千代田区	2
3	秋葉原	683	千代田区	赤羽	663	北区	新宿	572	新宿区・渋谷区	3
4	赤羽	646	北区	錦糸町	597	墨田区	錦糸町	544	墨田区	4
5	東京	602	千代田区・中央区	浅草（TX）	514	台東区	東京	461	千代田区・中央区	5
6	西新宿	583	新宿区	王子	467	北区	高円寺	456	杉並区	6
7	王子	547	北区	高円寺	442	杉並区	王子	405	北区	7
8	浅草（TX）	509	台東区	東京	399	千代田区・中央区	蒲田	359	大田区	8
9	押上	480	墨田区	千歳烏山	388	世田谷区	千歳烏山	357	世田谷区	9
10	高円寺	463	杉並区	調布	381	調布市	神田	352	千代田区	10
順位	平成28年			平成29年			平成30年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	491	北区	赤羽	456	北区	赤羽	391	北区	1
2	渋谷	475	渋谷区	恵比寿	426	渋谷区	町屋	354	荒川区	2
3	錦糸町	437	墨田区	上北台	389	東大和市・武蔵村山市	蒲田	319	大田区	3
4	新宿	421	新宿区・渋谷区	渋谷	379	渋谷区	中野	318	中野区	4
5	恵比寿	391	渋谷区	高円寺	362	杉並区	秋葉原	306	千代田区	5
6	王子	376	北区	王子	351	北区	新小岩	304	葛飾区	6
7	高円寺	371	杉並区	神田	338	千代田区	浅草（TX）	290	台東区	7
8	浅草（TX）	329	台東区	岩本町	315	千代田区	千歳烏山	278	世田谷区	8
9	代官山	326	渋谷区	末広町	314	千代田区	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲御徒町	269	台東区	9
10	飯田橋	318	千代田区・新宿区 文京区	秋葉原	305	千代田区	岩本町	261	千代田区	10
							末広町	261	千代田区	

出典：「駅前放置自転車の現況と対策」
（東京都青少年・治安対策本部）

１０．自転車関係施設位置図



４．災害に強いまちづくり

１．首都直下地震における区の被害想定

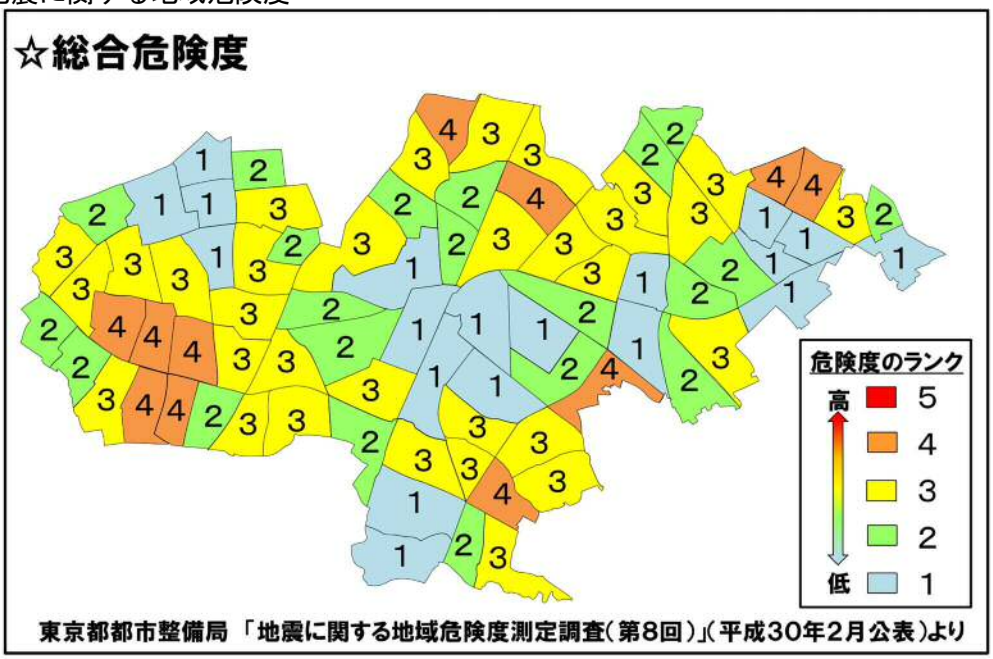
避難者は、発災直後より、ライフラインの停止などの影響の出る１日以後にピークを迎える。また、鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乗客等が集中し、混乱することが想定される。

出典：首都直下地震等による東京の被害想定報告書（東京都公表）

				平成24年4月公表	平成18年5月公表		平成9年8月公表	平成3年9月公表
前提条件	想定名			直下地震	直下地震		直下地震(H9)	関東地震(H3)
	震源地　規模			東京湾北部 M7.3	東京湾北部　M6.9	東京湾北部　M7.3	区部直下　M7.2	相模ﾄﾗﾌ上　M7.9
	豊島区内の予想震度階			震度6弱～6強	震度6弱	震度6弱～6強	震度5強～6弱	震度6程度
	時期・時刻			冬・夕18時	冬・夕18時		冬・夕18時	冬・夕18時
	風速			風速8m	風速15m		風速6m	風速6m
被害想定	建物棟数	木造		37,098	39，035		（"総棟数"有るも内訳無）	45，143
		非木造		19,923	18，335		50，835	（RC造+S造）7，353
	原因別建物全壊棟数	計		1,679	526	2，540	（想定上"全壊"はなく"大破"）444強	（想定上"全壊"はなく"大破"）412
		ゆれ	木造	1,506	455	2，346	296強	316
			非木造	166	53	172	148強	95
		急傾斜地崩壊		4	18	22	0	1
	火災	出火件数		8	16	29	14	20
		焼失面積(Km²)		－	0．60	1．19	0．69	6．44
		焼失棟数		1,355	2，659	4，642	3，122	－
	人的被害	死者	計(人)	121	30	77	44	502
			建物被害	85	8	38	43	－（内訳の数値想定無）
			急傾斜地崩壊	0	1	2	0	
			火災	33	2	7	1	
			ブロック塀等倒壊	3	18	29	数値無	
			落下物	0	1	1	数値無	
		負傷者	計(人)	2,778	1，787	4，602	2，652	5，398
			ゆれ・液状化	2,556	947	2，308	2，474	－（内訳の数値想定無）
			屋内収容物	96	397	1，630		
			急傾斜地崩壊	0	2	2	－	
			火災	101	105	210	178	
			ブロック塀等倒壊	113	239	351		
			落下物	8	97	101		
	避難所生活者数(ピーク時)			34,115	31，743	56，470	22，925	68，777
	帰宅困難者			140,005	158，662		157，116	－
	ライフライン	電力(停電率)		10.0%	4．6%	13．1%	6．1%	42．1%
		通信(不通率)		2.4%	3．2%	4．9%	19．2%	36．2%
		ガス(供給停止率)		0.2%	0．0%	0．0%	0．0%	100．0%
		上水道（断水率）		23.9%	18．7%	31．4%	10．7%	4．5%
		下水道(管きょ被害率)		24.7%	20．1%	20．1%	0．5%	0．5%
	エレベータ閉じ込め台数			183	263	286	－	－

※平成24年の想定は、以下のとおり。
通信（不通率）⇒通信（固定電話不通率）、ガス（供給停止率）⇒ガス（低圧供給支障率・ブロック内全域）、エレベーター閉じ込め台数⇒閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数

２．地震に関する地域危険度



３．水害発生状況

豊島区における水害は、神田川流域の高田地区を中心に河川の氾濫によるものであったが、昭和５７年３月、当区部分の改修工事（50 ㎜対策）がほぼ完了したため、その後は被害が発生していない。しかし、都市化の進展に伴い、昭和５８年６月１０日の集中豪雨以降は、下水道幹線沿いの低地を中心に内水滞留による被害が発生している。平成 23 年、25 年夏には、集中豪雨による影響で、各地で大雨が降り被害が発生した。

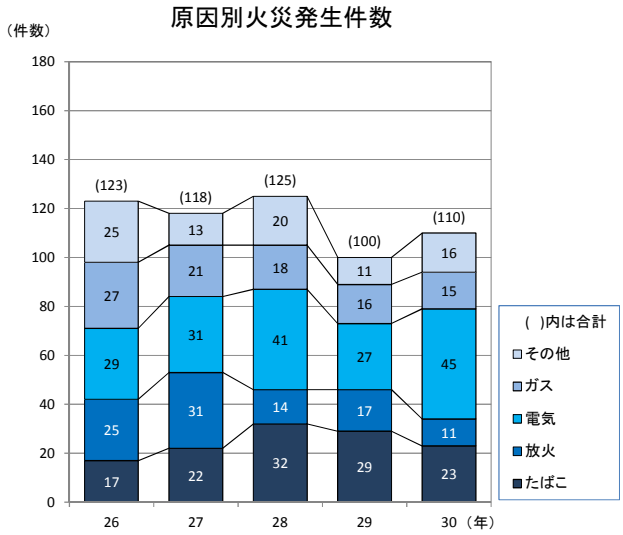
【床上浸水があった水害】

項　目	降雨量		浸水件数			備考
年月日	総雨量	時間最大雨量	床上	床下	計	
	㎜	㎜	件	件	件	
昭和56年7月22日 集中豪雨	78	55	223	627	850	
昭和56年10月22日　台風第24号	192	37	481	191	672	
昭和58年6月10日　集中豪雨	47	47	14	476	490	40分間
昭和62年7月25日　集中豪雨	65	50	10	138	148	30分間
昭和62年7月31日　集中豪雨	75	60	109	1,123	1,232	30分間
平成5年8月27日　台風11号	248.5	36.5	1	113	114	
平成6年7月18日　集中豪雨	198	49.5	3	12	15	
平成11年7月21日　集中豪雨	61	45	76	15	91	
平成11年7月22日　集中豪雨	35.5	35	12	6	18	
平成11年8月13日　集中豪雨	148.5	24	8	1	9	
平成11年8月24日　集中豪雨	60	59	40	1	41	
平成11年8月29日　集中豪雨	84.5	60.5	131	38	169	
平成11年10月27日　集中豪雨	76.5	26	1	5	6	
平成12年7月4日　集中豪雨	67.7	58.5	10	1	11	
平成12年8月5日　集中豪雨	60.5	59.5	19	3	22	
平成12年9月12日　集中豪雨	18	18	38	0	38	
平成16年10月９日　台風第22号	118.5	58	1	9	10	
平成20年7月29日　集中豪雨	35	22.5	38	3	41	20分間
平成20年8月5日　集中豪雨	106.5	48	16	31	47	
平成21年8月10日　台風第9号	80.5	32.5	26	5	31	
平成21年10月8日　台風第18号	141	42.5	3	0	3	
平成23年8月26日　集中豪雨	100	87	70	30	100	
平成25年8月21日　集中豪雨	87	54	58	44	102	
平成25年10月16日　台風第26号	225	39	4	0	4	
平成29年7月18日　集中豪雨	45	37	0	1	4	
平成30年9月18日　集中豪雨	70	38.5	15	2	4	

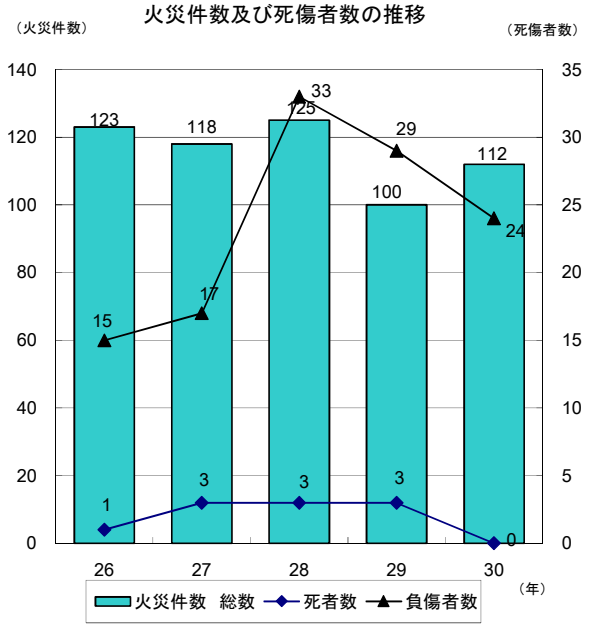
出典：防災危機管理課作成資料
道路整備課資料

４．火災原因・件数

平成 30 年は、前年度より、たばこ、放火、ガスを原因とする火災は微減だが、電気は大きく増加した。



出典：東京消防庁統計書
※令和元年6月、豊島・池袋両消防署への問い合わせによる



５．防災訓練の実施状況

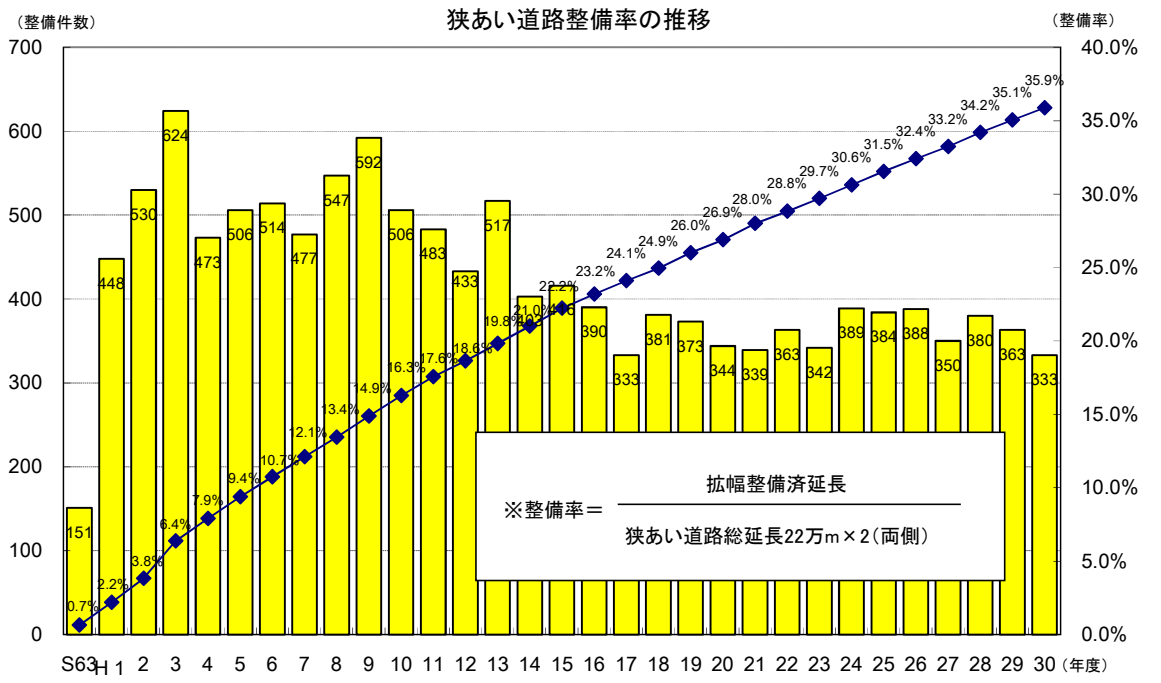
平成２８年度１回、２９年度８回、３０年度７回外部講師を招き図上訓練を行い、対象を町会役員のみとした。

項目／年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合防災訓練参加者	合同防災訓練	578名	444名	456名	643名	1,052名
合同防災訓練参加者（総合防災訓練時を除く）		14センター 2,318名	16センター 2,187名	12センター 1,462名	15センター 1,670名	10センター 539名
地域防災組織訓練参加者		158組織 6,739名	188組織 6,377名	183組織 6,347名	200組織 6,271名	179組織 6,264名

【総合防災訓練】 年1回
年に一度各救援センターにて医師会・自衛隊・消防・警察等発災時に活動が想定される団体と共同で行われる大規模な防災訓練　※救援センター：震災時における防災活動の拠点として、区立の小中学校等35箇所を指定（平成30年3月31日現在）
【合同防災訓練】 通年
区が定めている12地域本部単位に、地域防災組織、区、防災協力民間団体などが、大地震時の初動活動に必要な訓練及び救援センター立ち上げに重点をおいて、避難所となる救援センターを会場に、複数の地域防災組織の役員及び会員の参加により実施。 ※地域本部：地域の指令拠点として、各地域の災害応急対策を統括・実施する学校
【地域防災組織訓練】 通年
地域防災組織は、町会・自治会を母体として区内全域に組織されている。「自分たちのまちは、自分たちで守る」ことを目標に、実践的な地域の災害応急対策訓練を実施。

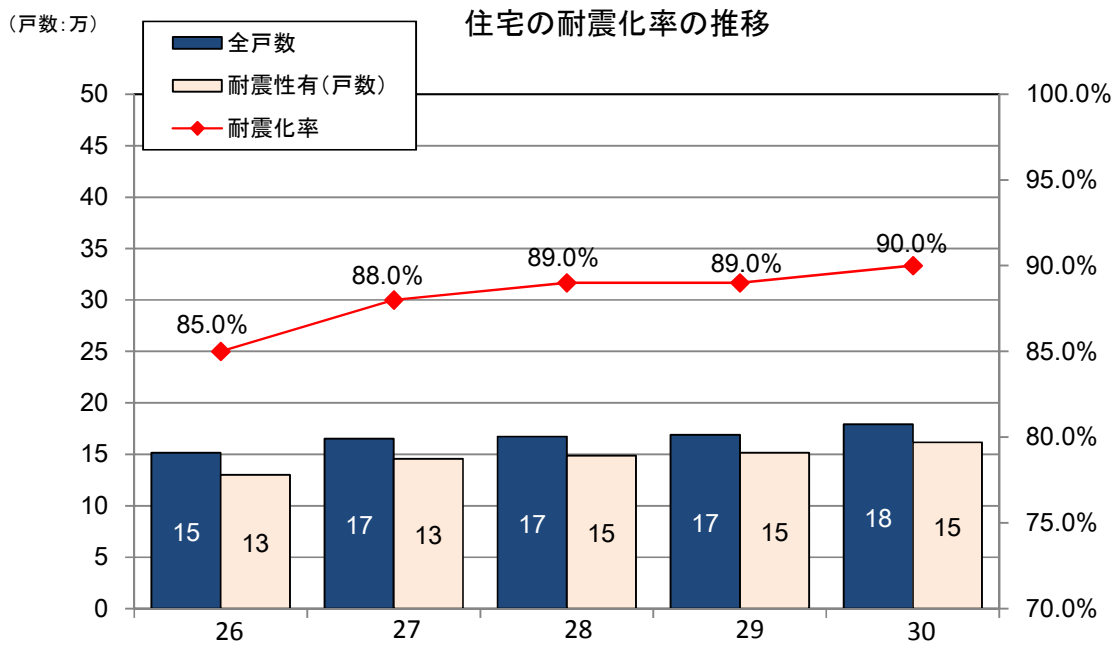
６．狭あい道路整備率の推移

過去５年間の平均拡幅整備工事件数は、約６５０件/年と安定しており、目標の年間整備率約１％をほぼ達成できている。



出典：建築課作成資料「狭あい道路拡幅整備事業一覧（実績表）」

７．住宅の耐震化率



出典：豊島区耐震改修促進計画（平成28年4月）

※① 平成25年度住宅・土地統計調査を基に、住宅数を推計して算出。
※② 耐震化の推計方法については、東京都の耐震化率の推計方法に準拠。

８．「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」

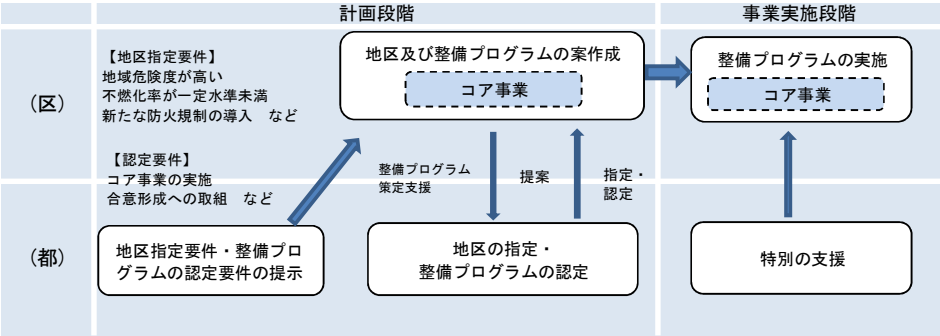
東京都は、首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、東京の最大の弱点である、木密地域の改善を一段と加速するため、「木密地域不燃化１０年プロジェクト」に取り組んでいる。「木密地域不燃化１０年プロジェクト」とは、平成32年度までの期間限定で手厚い支援を行うことにより、①不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）内の不燃領域率70%の達成　②特定整備路線の100%の整備を目標としたものである。

豊島区も木密地域を多く抱えているという地域特性から、積極的に都と連携してこの問題に取り組んでいる。

(1)不燃化特区制度の創設

・整備地域の中で、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を指定し、都と区が連携して不燃化を強力に推進

・区からの提案を受け、都が地区指定、整備プログラム認定、期間・地域を限定し特別の支援を実施



〇コア事業
・不燃化を進める核となり、波及効果が期待できる事業
・強制力のある手法の活用が基本
・おおむね0.5ha以上を想定
・区主導で実施することが基本

〇特別の支援
・地域の状況に応じ、従来より手厚い支援を実施
(特別の支援メニューの例)
・不燃化助成の上乗せ
・都税の減免措置
・種地としての都有地の提供
・事業執行体制確保のための支援　など

平成25年4月、不燃化特区制度の先行実施地区として東池袋四・五丁目地区が指定された。

平成26年4月、不燃化特区制度の実施地区として池袋本町・上池袋地区、補助81号線沿道（巣鴨・駒込地区）、補助26・172号線沿道（長崎・千早地区）の三地区が追加指定された。

平成27年4月、不燃化特区制度の実施地区として雑司が谷・南池袋地区が追加指定された。また、長崎・千早地区が、南長崎まで拡大された。

(2)特定整備路線

平成25年4月1日、東京都は特定整備路線として28区間を指定した。
このうち、豊島区に係る区間は下記の7 区間である。

路線名	整備地域名	区 間	所在区
補助26号線	南長崎･長崎･落合地域	南長崎六～長崎五	豊島区
補助26号線	同 上	千早四～要町三	豊島区
補助172号線	同 上	西池四～長崎五	豊島区
補助81号線	東池袋･大塚地域	南池二～四	豊島区
補助73号線	池袋西･池袋北･滝野川地域	豊)池袋四～板)板橋一	豊島区･板橋区
補助82号線	同 上	豊)上池三～板)大山金井町	豊島区･板橋区
補助81号線	西ヶ原･巣鴨地域	豊)巣鴨四～北)西ヶ原三	豊島区･北区

※全路線事業中

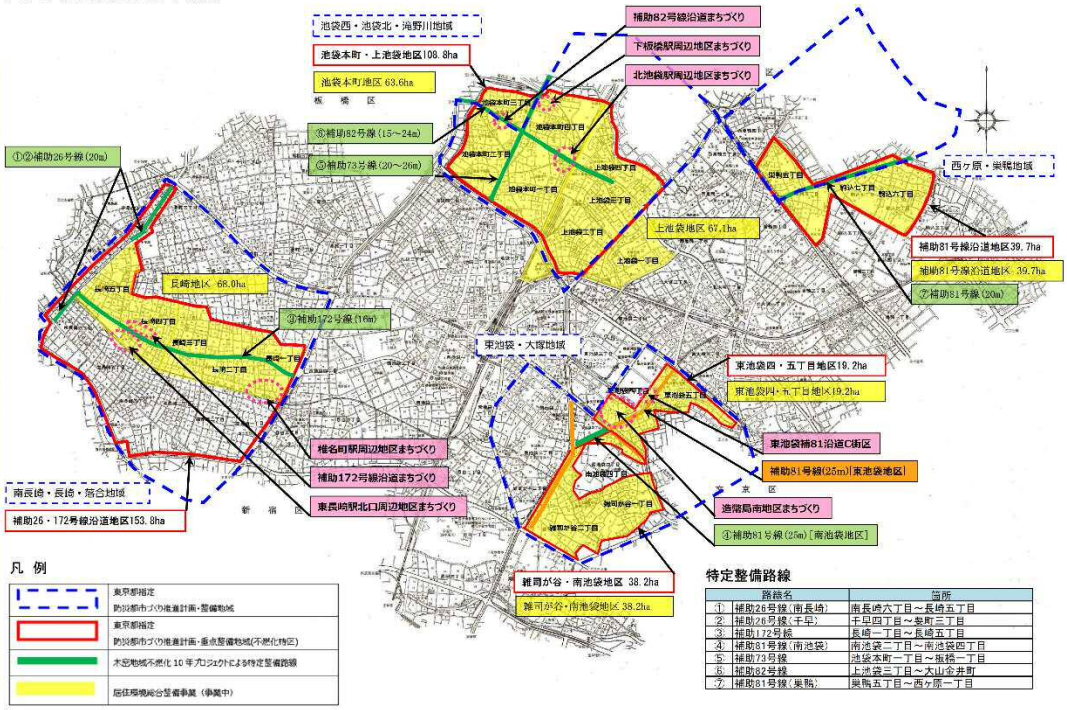
※特定整備路線とは、防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の未整備及び事業中の都市計画道路のうち、延焼遮断帯の形成に資するなど、防災上、整備効果が高い区間で、その整備を加速するため、関係権利者等に対し、生活再建等のための特別な支援策を期間限定で、その制度が適用される都施行の都市計画道路のことをいう。

９．居住環境総合整備事業地区

この事業は、既成の市街地において、十分な基盤整備がなされずに老朽住宅が密集するなどしたため防災性や居住環境に改善の余地が有ると認められる地区において、道路の拡幅整備や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進するなど地域の居住環境の改善について総合的に取り組むものである。

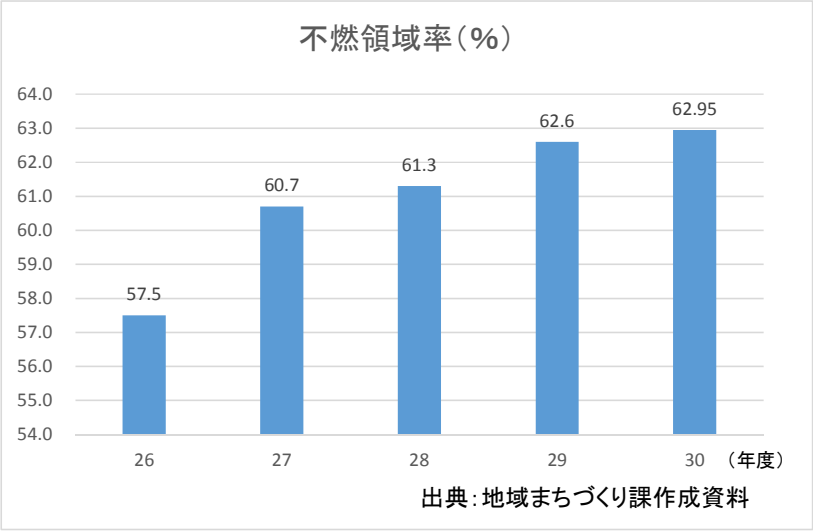
現在、豊島区においては、「東池袋四・五丁目地区」「上池袋地区」「池袋本町地区」「雑司が谷・南池袋地区」「長崎地区「補助 81 号線沿道巣鴨・駒込地区」で事業を実施している。

木密地域不燃化事業の概要



１０．不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化は道路・公園などの空き地の状況から算出し、不燃領域が 70%を超えると市街地の消失率はほぼ 0 となる。

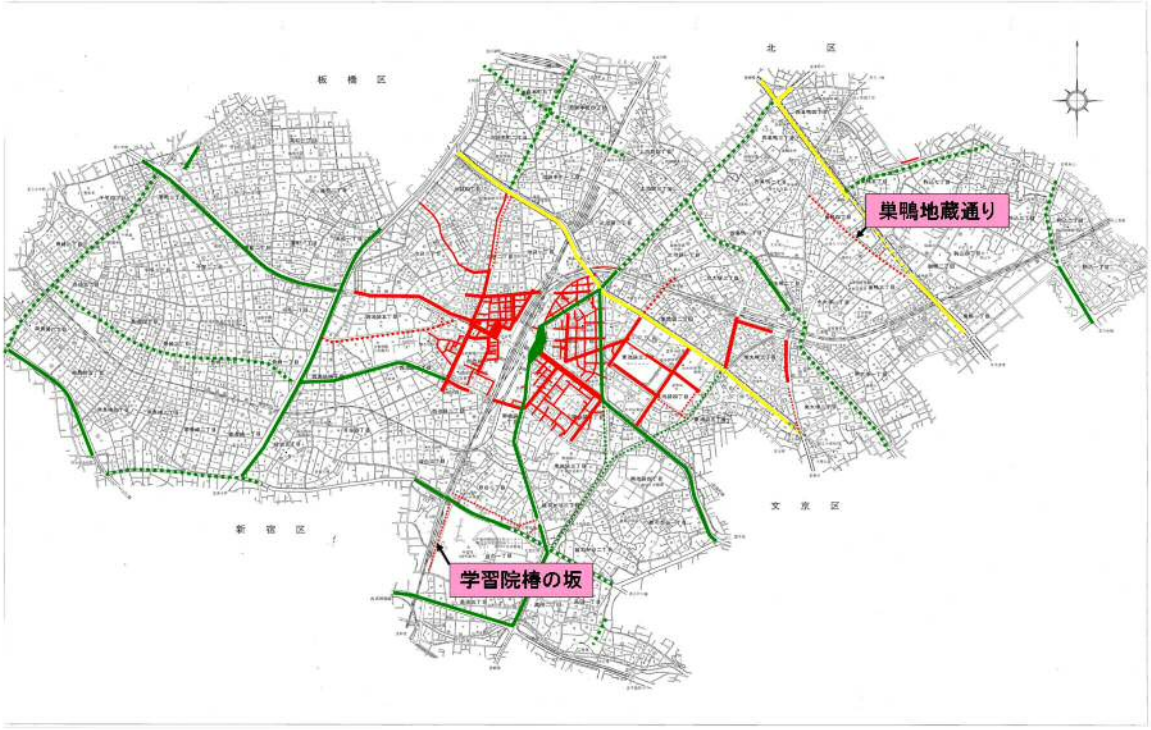


【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
不燃領域率	57.5%	70.0%	70.0%以上

１１．区道の無電柱化状況

区内全域で無電柱化を実現し、災害に強いまちを目指す。平成３１年３月時点で、区道全体延長 283.9 kmのうち、無電柱化済み延長が約 21.3 km（約 7.5%）である。



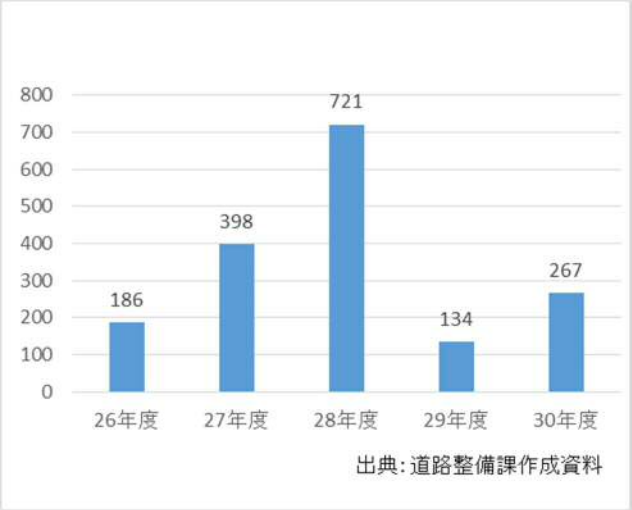
出典：道路整備課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
区道の無電柱化整備率	7.3%	7.5%	10.0%

１２．雨水流出抑制対策実績数量の推移

総合的な治水対策、良好な居住環境の創造を図るため、公共施設及び民間の大規模施設における雨水流出抑制施設設置の推進をした実績数量を示す。



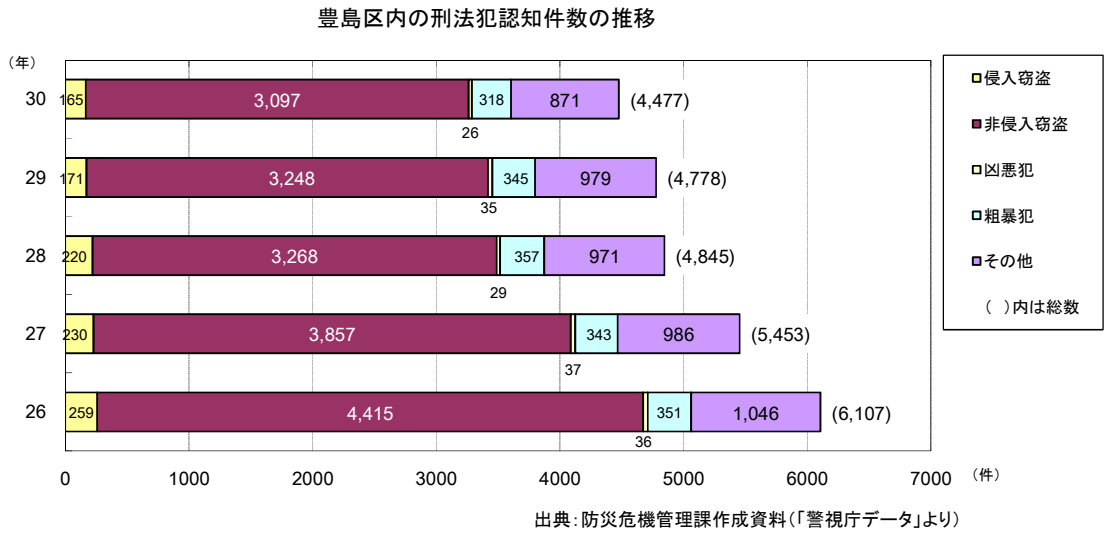
雨水流出抑制施設：雨水を一時的に貯留（緑地、駐車場、校庭、集合住宅の空間等に雨水を一時的に貯留）、又は地下に浸透（雨水を地中に浸透）させるもの

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
雨水流出抑制対策量	4.9万㎥	10.4万㎥	13.8万㎥

５．日常生活における安全・安心の強化

１．区内刑法犯認知件数の推移

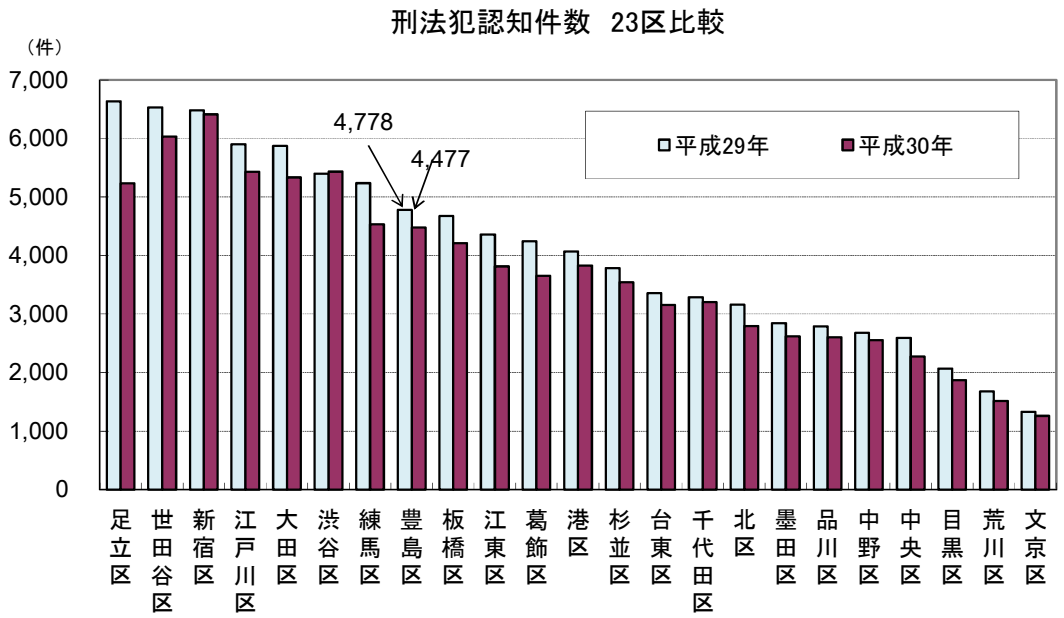


出典：防災危機管理課作成資料（「警視庁データ」より）

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
区内の刑法犯認知件数	6,107件	5,400件	4,900件

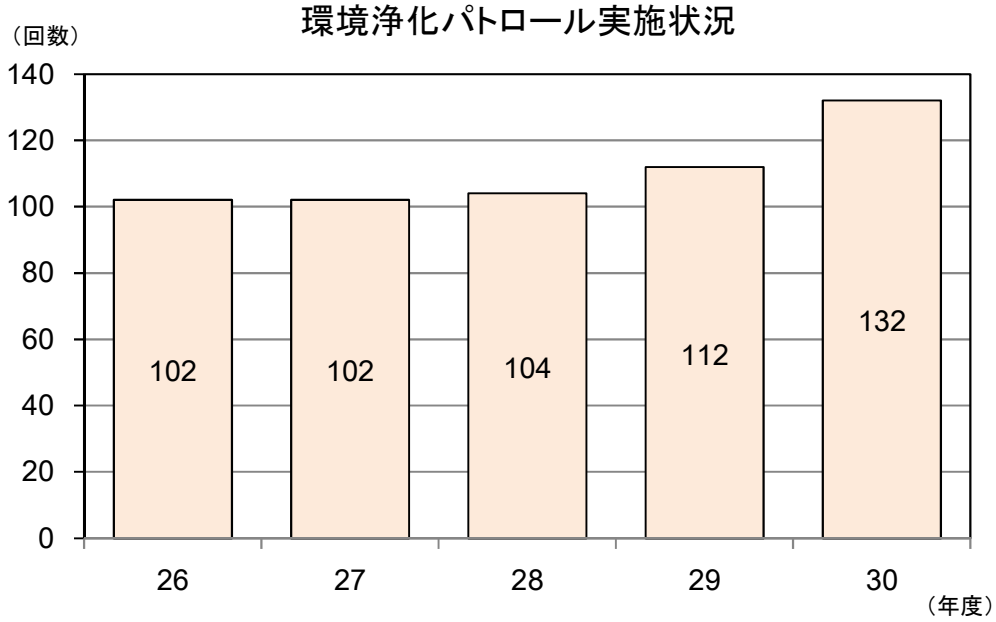
２．刑法犯認知件数の 23 区比較



出典：防災危機管理課作成資料（「警視庁データ」より）

３．環境浄化パトロール

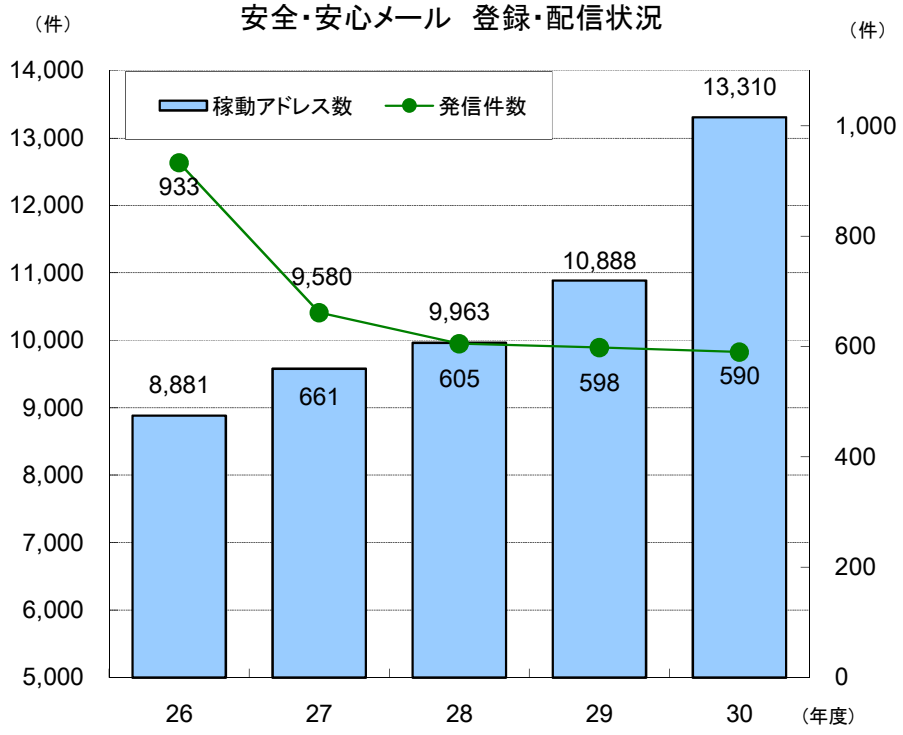
区内の環境浄化団体や町会が行っている環境浄化パトロール活動に継続的かつ定期的に参加するとともに、繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした「としまセーフシティ作戦」を実施することで、区民の防犯意識の高揚と安全安心なまちづくりを目指している。



出典：防災危機管理課作成資料

４．安全・安心メールの登録、配信状況

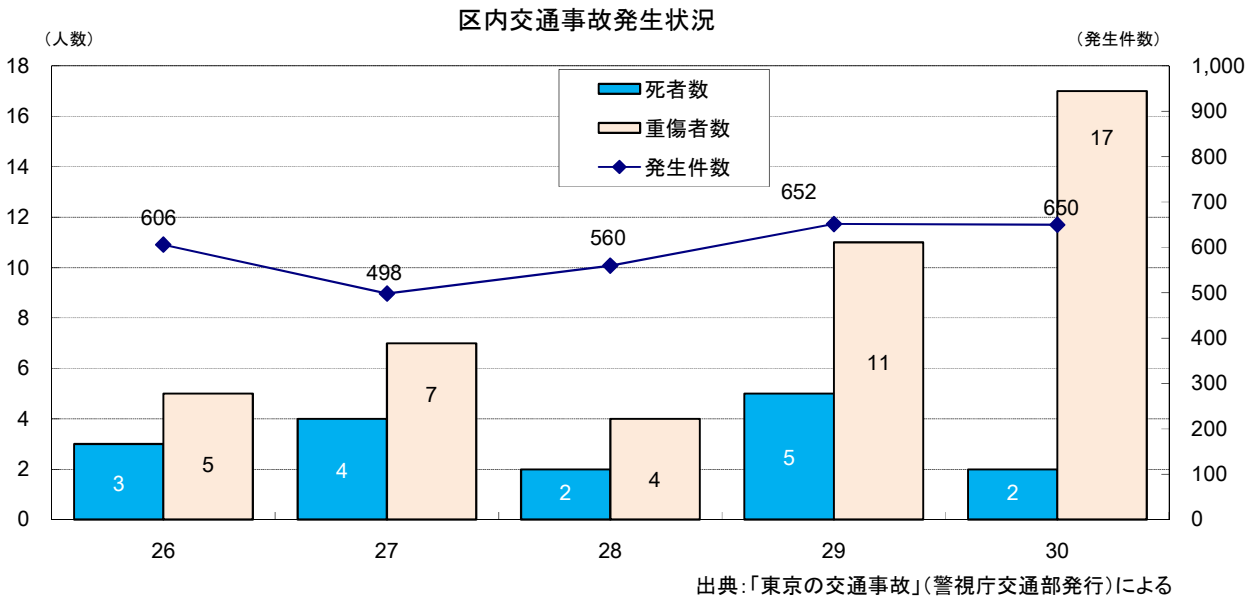
不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全・安心情報を、事前登録している個人の携帯電話等にメールで送信し、区民の安心感を高めている。稼動アドレス数は 13,310 名（平成 31 年 3 月）となっている。



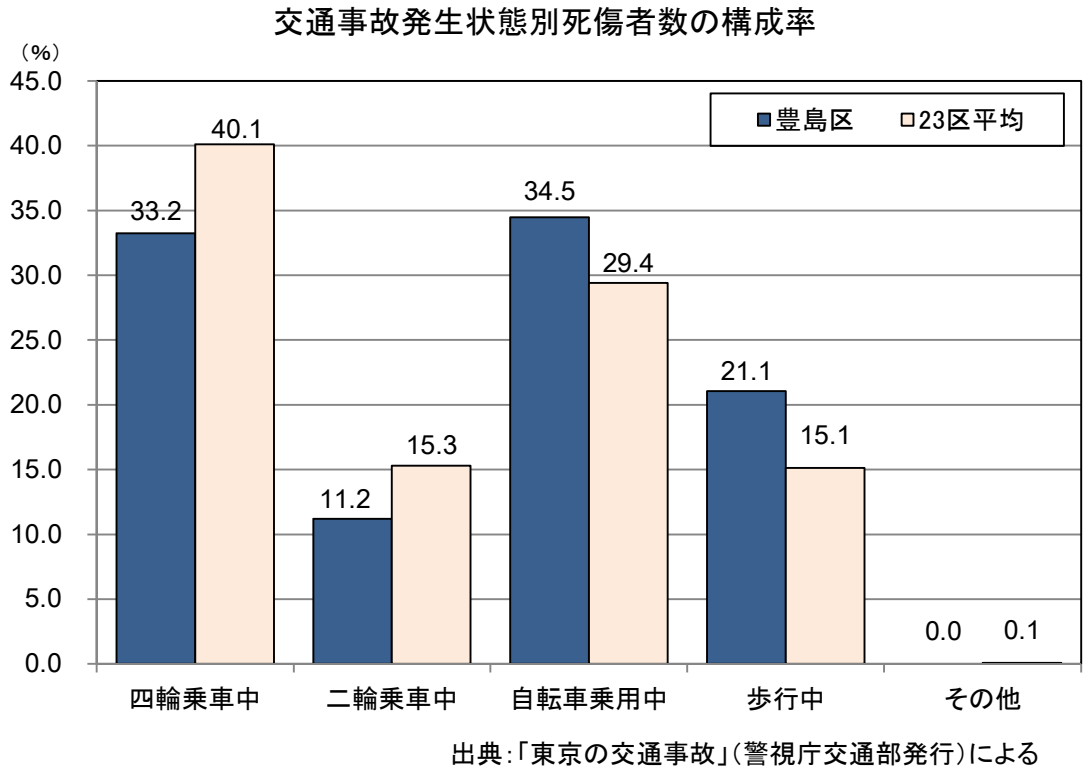
出典：防災危機管理課作成資料

５．交通事故発生状況

事故発生件数、負傷者数は平成 27 年までは減少傾向にあったが平成 28 年以降は増加傾向に転じた。



【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
区内での交通事故発生件数	606件	540件	500件

豊島区で平成 30 年中に発生した交通事故のうち、自転車乗車中に発生した事故が 1 位を占め、続いて四輪乗用中の事故となっている.自転車乗用中、歩行中及び二輪乗車中に発生した事故は 23 区平均を上回っている。